

こたえていく。かなえていく。北陸電力



北陸電力グループ
統合報告書
2019
CSR & Financial Report

北陸電力グループ統合報告書2019をお読みいただく皆さまへ

編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、当社グループCSRに関する考え方や方針、当社グループが実践してきた取り組みや活動状況を報告してきました。

2019年度からは、当社グループの中長期的な価値創造に向けた取り組みについて全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合的に報告する「統合報告書」として発行します。

本報告書を通じて、当社グループの価値創造に向けた取り組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向コミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

なお、本報告書の編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク/国際統合報告評議会(IIRC)」、「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス/経済産業省」、「サステナビリティ・レポート・スタンダード/GRI」を参考にしています。

■発行時期

2019年8月(前回2018年7月)
*昨年はCSRレポートで発行しています。

■報告対象範囲

北陸電力グループ各社

■報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(上記期間以外の情報についても一部掲載しています)

■お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経営企画部
〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL 076-441-2511(代表) FAX 076-405-0103
E-mail.csr-seikyuu@rikuden.co.jp

■見通しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。

CONTENTS

会社概要	2	2019年度北陸電力グループ環境管理計画	38
北陸電力グループの価値創造プロセス	3	環境会計	39
社長メッセージ	5	資料編	40
財務ハイライト	7	社会	
非財務ハイライト	8	地域と共に歩む	43
北陸電力グループ2030長期ビジョン	9	教育活動をサポート	44
北陸電力グループ第一次中期経営計画	12	コミュニケーション活動	44
		原子力の情報公開	45
発電事業	13	お客さまの声を大切に	46
送配電事業	21	お客さまのお役に立つ情報の発信	46
販売事業	25	働きやすい職場作り	47
新規事業	28	人権の尊重	48
		ガバナンス	
経営効率化への取り組み	30	コーポレート・ガバナンス	49
北陸電力グループのESG重点課題	31	役員紹介	51
環境			
北陸電力21世紀環境憲章	33	送配電部門の法的分離に向けた対応/リスクの管理	53
マテリアルバランス	34	株主・投資家の皆さまとのつながり/取引先の皆さまとのつながり	54
循環型社会実現に向けた環境保全の取り組み	35	安全文化の深化	55
生物多様性に配慮した環境保全の取り組み	36	事業等のリスク	56
環境コミュニケーションの活発化、環境意識の高揚に向けた取り組み	36	主要データの5ヵ年推移	57
2018年度北陸電力グループ環境管理計画の実績と評価	37	グループ会社	57

■ 商 号 北陸電力株式会社
(Hokuriku Electric Power Company)

■ 本店所在地 〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
電話 (076)441-2511 (代表)
ホームページ : <http://www.rikuden.co.jp>
北陸電力ではインターネットのホームページに様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

■ 設 立 1951年5月1日

■ 資 本 金 117,641百万円

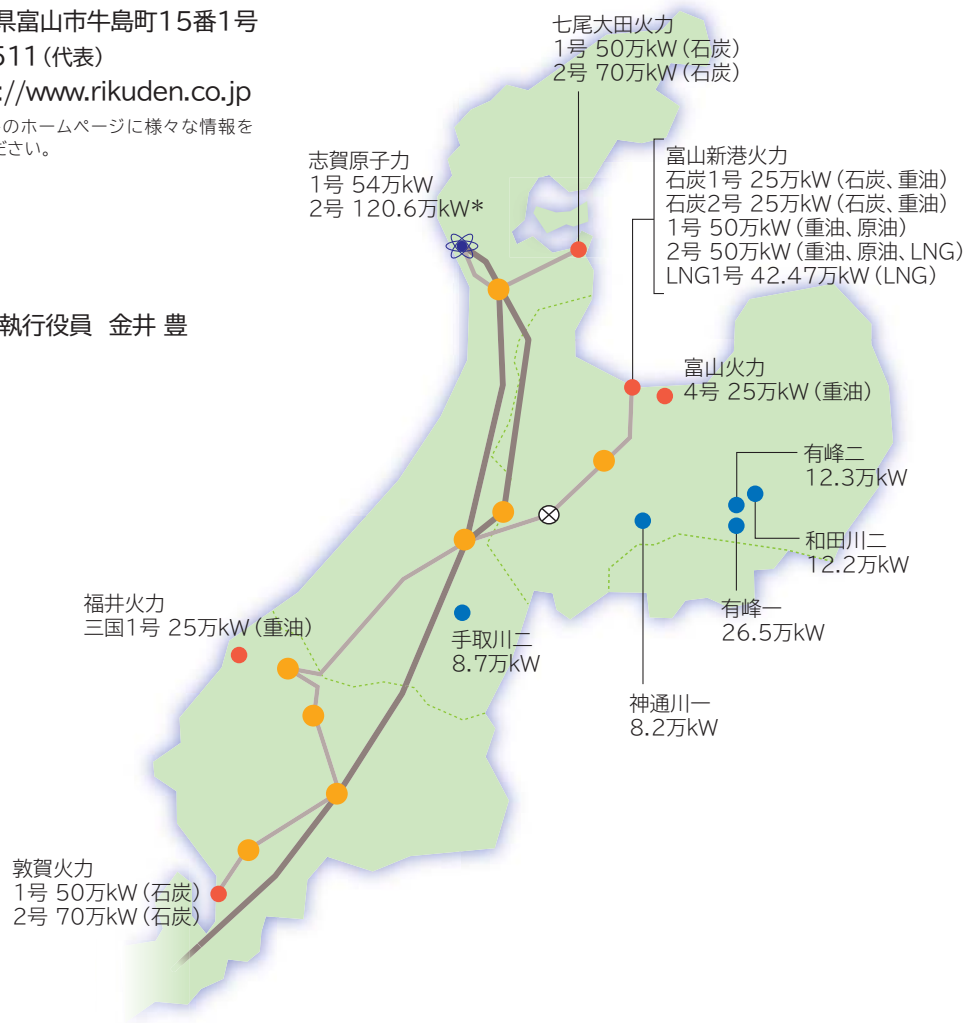
■ 代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

■ 主 な 事 業 電気事業

■ 供給設備の概要 (2019年3月31日現在)

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ⦿ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

* 整流板を設置して運転の場合



■ 設備概要等 (2018年度または2019年3月31日現在)

総資産*1	1,573,127百万円 (1,508,900百万円)	
売上高*1	622,930百万円 (575,576百万円)	
経常利益*1	6,656百万円 (2,447百万円)	
当期純利益*1 *2	2,520百万円 (2,411百万円)	
発電設備	発電所数	出力
水 力	131か所	1,929千kW
火 力	6か所	4,825千kW
原子力	1か所	1,746千kW*3
新エネルギー	4か所	4千kW
合 計	142か所	8,504千kW
送電設備	架空	地中
送電線亘長	3,177km	149km
変電設備	変電所数	出力
	203か所	31,167千kVA
配電設備	架空	地中
配電線路亘長	42,000km	1,451km
総販売電力量	小売	卸
	26,060百万kWh	4,331百万kWh
合 計	30,392百万kWh	

*1 欄の数字は連結。()内は個別。 *2 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」 *3は志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合。

北陸電力グループの価値創造プロセス

価値創造プロセス

北陸電力グループの将来の「ありたい姿」を実現し、
地域の発展や、豊かな暮らしの実現に貢献します。
持続可能な社会を実現する視点で、
ビジネスを展開します。



第一次中期経営計画

グループ

(2019年3月31日 現在)

*出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2019」
(2017年度実績値)

セス

創造する価値

質なエネルギーを
的にお届けする

ズに
く

以下の価値を北陸のみならず
その他地域へも展開

北陸地域の
持続的な発展

安心・安全

将来のありたい姿

北陸と共に発展し、
新たな価値を全国・海外へ

豊かな暮らし
の実現

ステークホルダー

お客さま

株主・投資家

地域社会

取引先

従業員

⋮

中長期視点

お客さま

低廉で良質なエネルギーの安定供給や新たな価値の提供により、お客さまの豊かな暮らしの実現をお手伝いします。

株主・投資家

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め、早期の復配を目指します。

中長期的には、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保した上で、安定配当を基本に、株主還元を最大限取り組みます。

地域社会

創立の原点である北陸地域を基盤として、地域の持続的な発展を目指し、北陸とともに発展していきます。

地域の皆さまから「信頼」され「安心」いただき、選択される会社を目指します。

取引先

公正・公平な調達活動のもと、お取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互の発展を目指します。

従業員

安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、働きやすい職場作りを目指します。

〔2019～2022年度〕

理念

「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」 という社会的使命を果たし、皆さまから 「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指します



北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

金井 豊

2018年度の振り返り

2018年度は、9月22日に発生した七尾大田火力発電所2号機の停止により需給・収支の両面への影響があり、厳しい経営状況となりました。しかしながら、全社を挙げて安定供給を確保するとともに、七尾大田火力発電所2号機の早期復旧を果たしたことや経営効率化に取り組んだこと等により、3年ぶりに個別決算で黒字を確保することができました。

また、11月21日には当社初のLNG発電所となる富山新港火力発電所LNG1号機が運転を開始しました。電源の多様化による安定供給の確保やCO₂排出量の削減による低炭素社会の実現に貢献することを期待しています。

「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定しました

現在、我が国では人口減少やIoT・AI、EV等の新技術による産業構造の変化が進み、今後は、技術革新による既存のビジネスモデルの破壊や新たなビジネスの創出、持続可能な社会への意識の高まり等、更なる変化が想定されています。また、エネルギー業界は、電力小売全面自由化以降の競争激化、地球温暖化に関する環境規制等、非連続な変化に晒されており、この傾向は今後加速していくと見ています。

このような著しい事業環境の変化をビジネス・チャンスに変え持続的に成長していくためには、当社グループが将来目指すべき姿を描いたうえで、事業構造を変革させるべくスピード感を持って諸課題に対応していかなければなりません。そこで、

2030年度までの期間をターゲットとした「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定し、2019年4月に公表しました。

当社のグループ理念「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、今後の環境変化を踏まえ、「北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ」を当社グループの将来の「ありたい姿」として掲げました。この「ありたい姿」には、小売全面自由化における厳しい競争を勝ち抜くと同時に新たな価値を創造することによって当社グループの成長を実現し、北陸の持続的な発展や豊かな暮らしの実現に貢献するとともに、更に北陸以外にも羽ばたくという想いを込めています。その実現に向け、「北陸を基盤とした『総合エネルギー事業』の

拡大」、「新たな成長事業の開拓」の2つを基本戦略として取り組んでいきます。社会的に責任のある総合エネルギー事業者として事業を展開することで、当社グループの持続的な成長を実現し、財務目標として掲げた連結自己資本比率、連結経常利益、事業ポートフォリオ目標の達成を目指します。

また、2030年度に向けた具体的な実行計画として「第一次中期経営計画〈2019～2022年度〉」を策定しました。この期間は将来のありたい姿の実現に向けた最重要期間であり、

「回復・挑戦期」と位置づけています。グループ一丸となって足もとの諸課題を着実に解決していくとともに、新たな事業領域に挑戦することで、将来の成長に向けた土台を形成してまいります。

大きな変化の中にあっても、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という変わらぬ使命のもと、当社グループの創業の原点である北陸地域に根差し、地域の発展に貢献するとともに、未来へ向けた新たな価値を創造し、大きく成長していける企業グループを目指します。(⇒P9～12)

志賀原子力発電所の早期再稼働を目指します

「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という社会的使命を果たし続けていくため、まず、志賀原子力発電所の早期再稼働の実現を目指します。敷地内断層に関し再開された

適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全性向上工事を着実に進め、安全性について、地域の皆さまに丁寧にご説明しご理解をいただけるよう、全力で取り組みます。(⇒P13～16)

電力の安定供給に取り組めます

志賀原子力発電所の停止により水力・火力発電所の高稼働が続いていますが、確実な運転保守管理、経年設備の計画的な更新および燃料の安定的調達等を通じ、引き続き安定供給を確保します。(⇒P17)

また、流通設備についても、高経年設備の計画的な更新等に

より、安定供給を確保するとともに再生可能エネルギー大量導入への対応やレジリエンス(強靱性・回復力)向上に向けた訓練・設備の充実に向けて取り組み、責任ある電気事業者として安定供給の確保に努めます。(⇒P21～23)

総合エネルギー事業の競争力強化に取り組めます

志賀原子力発電所の早期再稼働・安定稼働、水力発電電力量の拡大や木質バイオマス発電電力量の拡大など低炭素化と経済性を両立する競争力のある電源構成を構築します。(⇒P18)

また、総合エネルギー事業の展開等による積極的な営業活動やお客さまのニーズを捉えたサービスの展開等を通じて、可能な限り販売を拡大します。(⇒P25～27)

グループ総力を挙げ事業領域を拡大します

グループの持続的な成長のため、今後の環境変化を見通したうえで、持ち得る経営資源や新技術を最大限活用することで、既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出に取り

組み、事業ポートフォリオの変革を目指すとともに社会課題の解決に貢献します。(⇒P28～29)

ステークホルダーの皆さまに信頼いただくための取組みを進めます

当社は、北陸地域の後押しを受けて設立された会社であり、1951年5月の創立以来、電気事業を通じて地域社会の発展に貢献するという思いを脈々と受け継いでいます。

今後、地域の皆さまとの双方向の対話活動やESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した取組みを継続的に実施するとともに

に、これまで築いてきた安全文化の更なる深化と全社的な業務品質の向上を図り、北陸地域に根差した企業として、地域の皆さまから「信頼」され「安心」いただき、選択される会社を目指します。

「北陸電力グループ統合報告書」を発行します

これらの当社グループの取組みをステークホルダーの皆さまにわかりやすく伝えるため、今年度より、統合報告書を発行することとしました。これまでのCSRレポートに価値創造プロセスや

中長期的な視点を追記するとともに、財務情報の拡充等を行うことで、ステークホルダーの皆さまと、よりよいコミュニケーション活動を目指します。

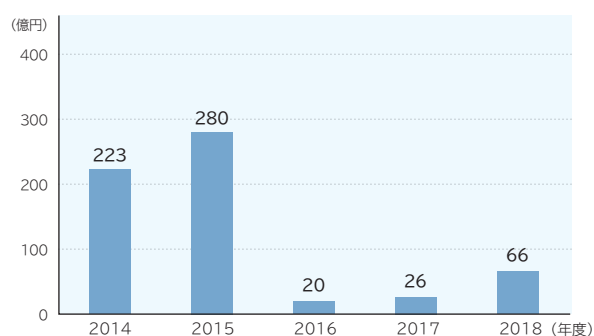
財務情報

2018年度 決算(連結)

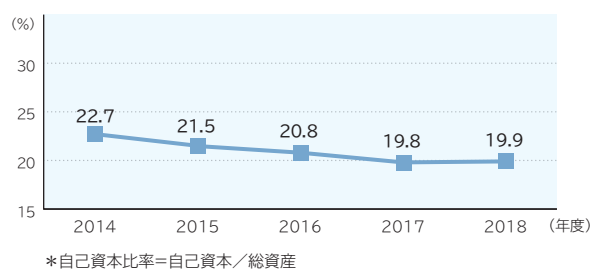
売上高(営業収益)は、電気事業において、料金改定による販売収入の増加や燃料費調整額の増加があったこと等から、前年度に比べ266億円増の6,229億円となりました。

また、経常利益は、電気事業において、七尾大田火力発電所2号機の計画外停止に伴う石炭火力発電所の稼働減や水力発電電量の減少等はあったものの、販売収入の増加や経費全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、前年度に比べ39億円増の66億円となりました。これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円(前年度は4億円の損失)となりました。

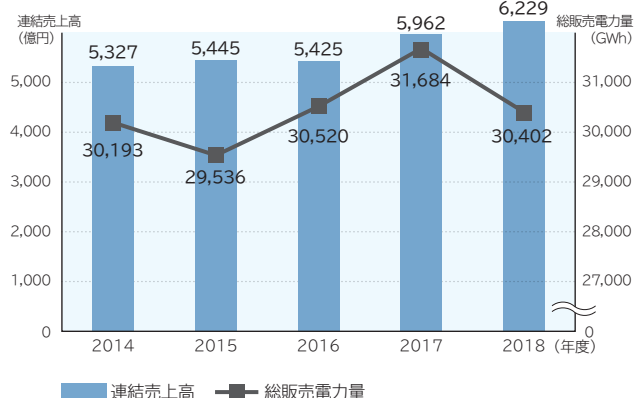
●連結経常利益



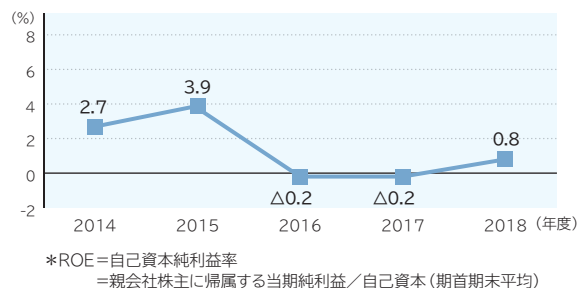
●連結自己資本比率



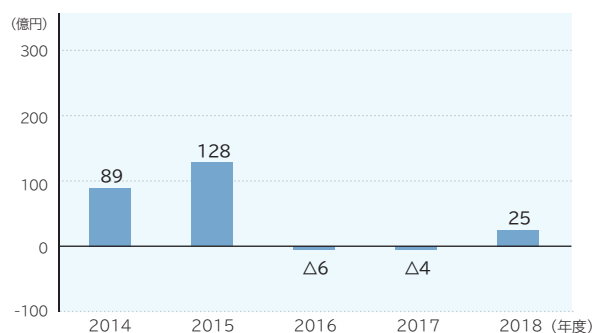
●連結売上高/総販売電力量



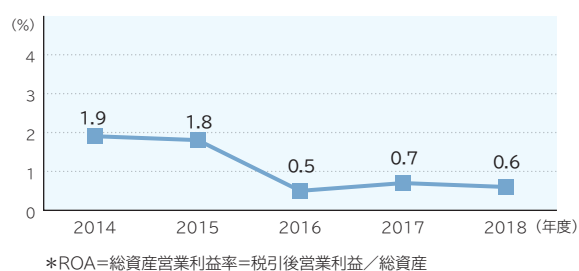
●連結ROE(自己資本純利益率)



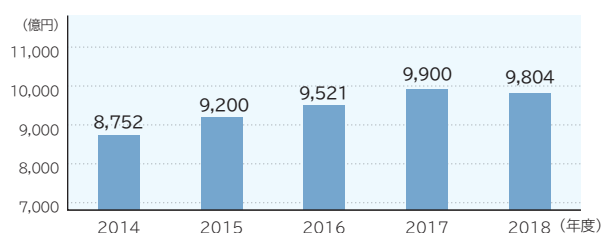
●連結当期純損益



●連結ROA(総資産営業利益率)



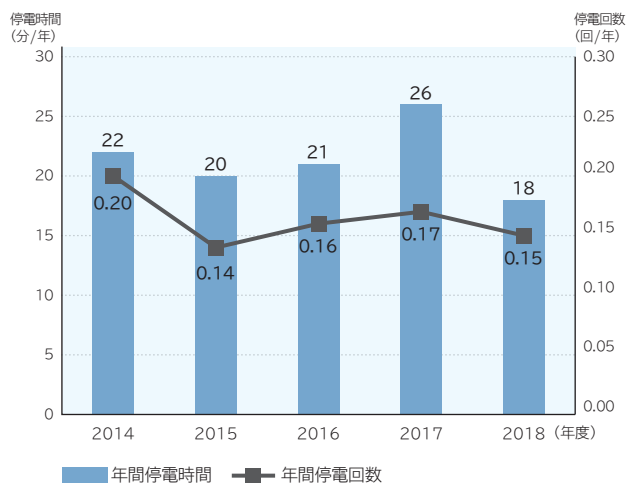
●連結有利子負債残高



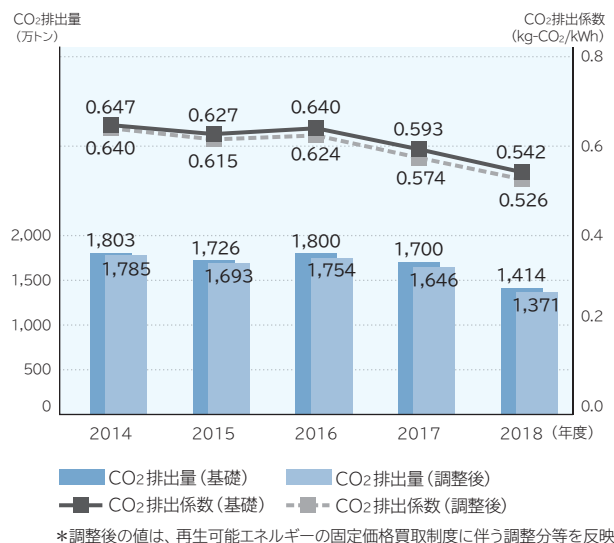
*親会社株主に帰属する当期純利益を記載

非財務情報

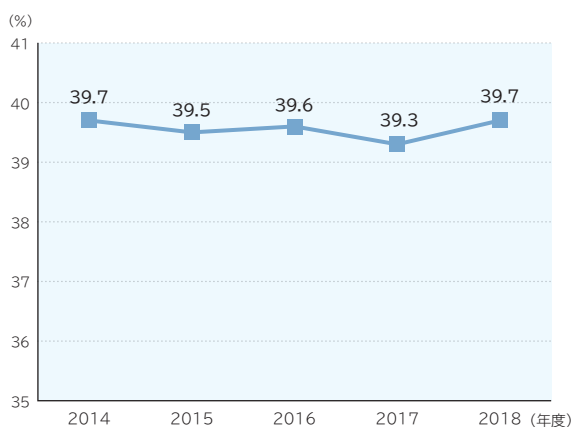
●年間停電時間と年間停電回数



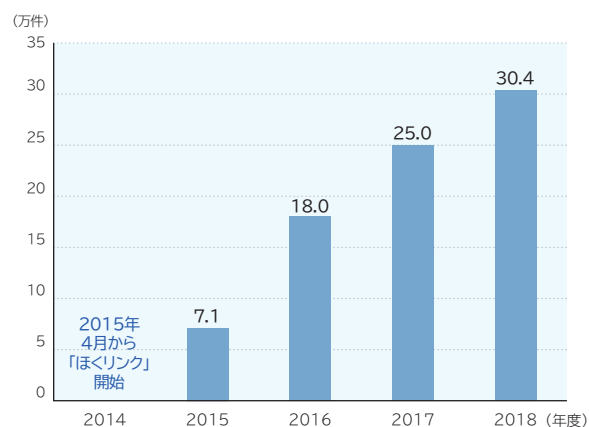
●CO₂排出係数・排出量の推移



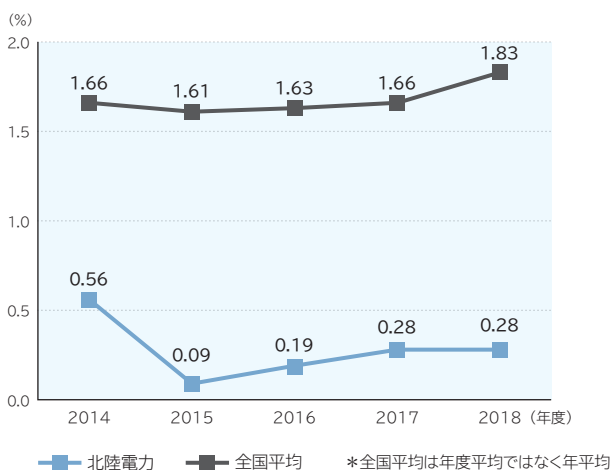
●火力発電所の熱効率（高位発熱量基準）



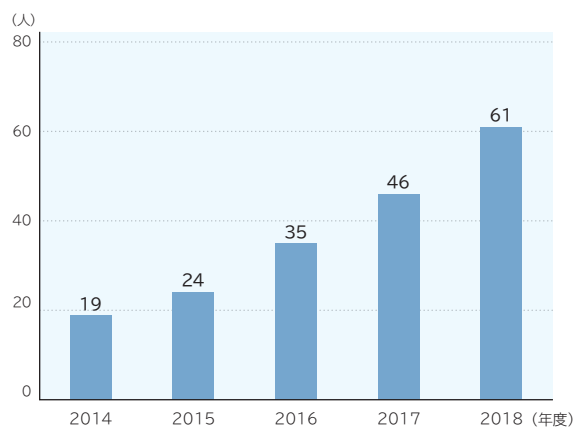
●ほくリンク会員数



●労働災害度数率



●女性役職者数



*労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

北陸電力グループ2030長期ビジョン (2019年4月公表)

現在、我が国では人口減少やIoT・AI、EV等の新技術による産業構造の変化が進み、今後は、技術革新による既存のビジネスモデルは、電力小売全面自由化以降の競争激化、地球温暖化に関する環境規制等、非連続な変化に晒されており、この傾向は今後加速して

このような著しい事業環境の変化をビジネス・チャンスに変え持続的に成長していくためには、当社グループが将来目指すべき2030年度までの期間をターゲットとした「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定し、変革に取り組む当社グループの姿勢を

将来の事業環境と社会ニーズの想定

環境意識の高まり	➡	社会ニーズの変化
エネルギー政策の進展		■新たなエネルギー供給体制（スマートコミュニティ、コンパクトシティ等）や、新たなサービス構築ニーズの拡大
技術の進展		■世界的な温室効果ガス削減に向けたニーズ（再生可能エネルギー拡大、省エネ等）の拡大
社会構造の変化		■地域の課題解決に向けた参画ニーズの拡大
価値観の多様化		

当社グループ将来のありたい姿

当社グループ理念「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、当社グループのありたい姿を次のように設定しました。

北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

<考え方>

- 事業環境の変化をビジネス・チャンスとして、新たな価値を創造し、当社グループの持続的な成長を目指します。
- 創立の原点である北陸地域を基盤として、地域の持続的な発展や、豊かな暮らしの実現に貢献します。
- 持続可能な社会を実現する視点でビジネスを展開し、創造した新たな価値を北陸以外へも提供することで、未来へ向けて羽ばたく企業グループを目指します。

ありたい姿実現に向けた2つの基本戦略

北陸を基盤にこれまで展開してきた「総合エネルギー事業」の拡大に加え、「新たな成長事業」の開拓を基本戦略として取り組んでいきます。

また社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESG等の視点も考慮しながら事業を展開していきます。

北陸電力グループが取り組む2つの基本戦略



モデルの破壊や新たなビジネスの創出、持続可能な社会への意識の高まり等、更なる変化が想定されています。また、エネルギー業界でいくと見ています。

姿を描いたうえで、事業構造を変革させるべくスピード感を持って諸課題に対応していかなければなりません。そこで、このたび、をお示しました。

基本戦略 1 北陸を基盤とした総合エネルギー事業の拡大

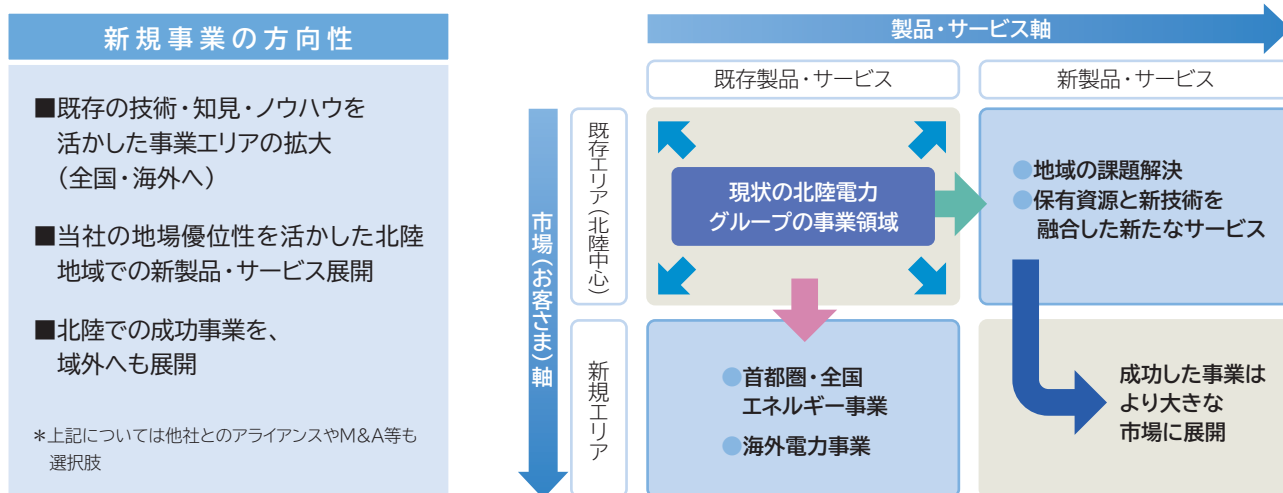
2030年に向け、事業環境の変化に対応した設備の再構築や安定的な運用、新たな価値の創造・サービスの展開、積極的なエリア展開等により、競争力の強化と事業領域の拡大を目指します。

部門・事業		2030年に向けた方向性	
発電	原子力	■志賀原子力発電所の安全・安定稼働	低コストと低炭素化への挑戦
	水力・再エネ	■再生可能エネルギー発電電力量の拡大	
	火力	■経済性・環境面も考慮した設備の再構築	
		<2030年度までの計数目標> ■再生可能エネルギー発電電力量=+20億kWh/年*1 （=再生可能エネルギー比率3割） ■石炭消費量=10%削減/年*1 ■省エネ法環境指標達成 -火力総合発電効率=44.3% -火力発電効率の実績値/目標値=1.00	
販 売		■総合エネルギーサービス・付加価値サービスの積極拡大	<2030年度までの計数目標> ■総販売電力量=400億kWh/年 ■高度化法環境指標達成 -販売電力量に占める非化石電源比率=44% ■温室効果ガス排出係数=0.37kg-CO ₂ /kWh*2 ■LNG累計契約量=20万t
送配電		■社会環境・技術革新への柔軟な対応 -電力、サービス品質の維持 -国内トップ水準の低廉な託送料金維持	
グループ	設備保守・建設	■事業エリアの拡大と高度な付加価値サービスの展開	
	情報通信	■社会インフラの高度化等の機会を捉えた事業領域の拡大	
	サービス・不動産	■幅広い分野での北陸地域への貢献と事業領域の拡大	

*1 2018年度対比 *2「電気事業低炭素社会協議会」(当社を含む旧一般電気事業者および新電力の一部で構成)で目指す目標

基本戦略 2 新たな成長事業の開拓

今後の環境変化を見通したうえで、保有する経営資源を最大限活用し、将来の課題解決を目指した、新たな事業領域を創出していきます。

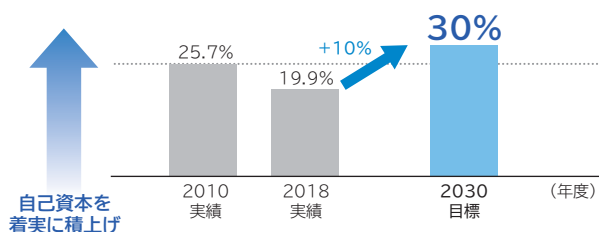


■財務目標

志賀原子力発電所の早期再稼働、総合エネルギー事業の拡大や社会ニーズも踏まえた新規事業の創出を通じ、3つの目標（1.連結自己資本比率、2.連結経常利益、3.事業ポートフォリオ）を達成します。

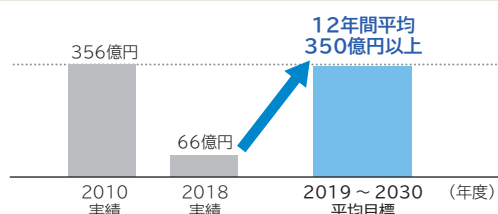
1. 連結自己資本比率

■2030年度までに30%以上



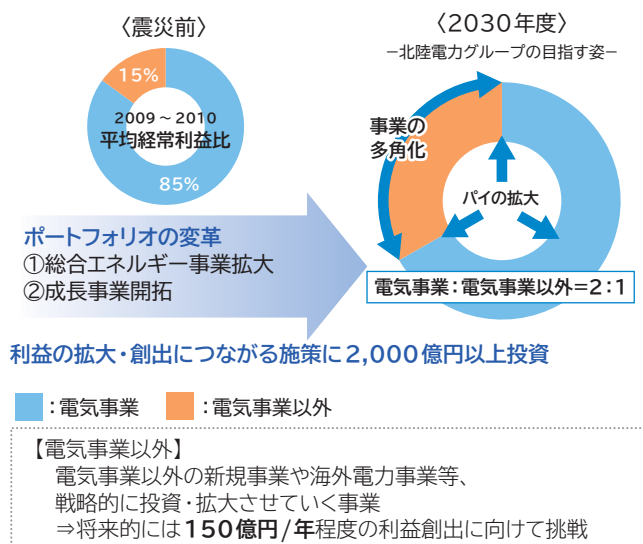
2. 連結経常利益

■期間平均(2019～2030)350億円以上



3. 事業ポートフォリオ

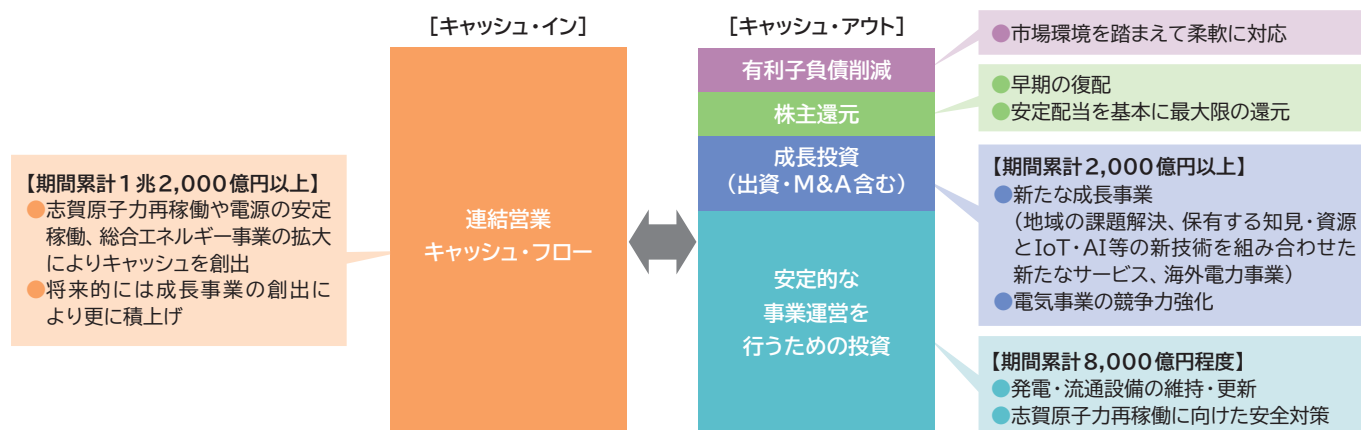
■2030年度頃までに連結経常利益ベースで
電気事業:電気事業以外 = 2 : 1



■投資の基本的な考え方

安定供給に必要な設備への投資継続を前提に、持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速します。

●中長期的なキャッシュ・フロー配分のイメージ[2019-2030期間累計]



■株主還元の基本的な考え方

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め、早期の復配を目指すとともに、中長期的には、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保したうえで、安定配当を基本に、株主還元を最大限取り組みます。

■グループ全体の生産性向上の推進

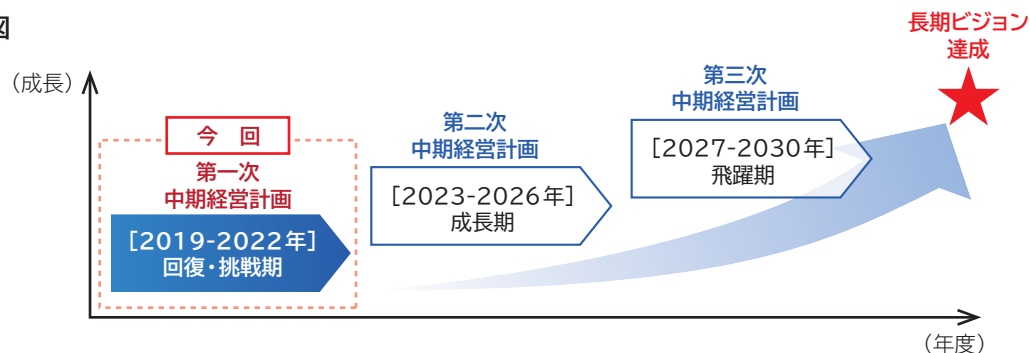
継続的に生産性向上に取り組み、グループ全体の総合力を強化することで、2030年度までに全従業員の1割以上の人員を、成長事業へ戦略配置することを目指します。

北陸電力グループ第一次中期経営計画 〈2019～2022年度〉

第一次中期経営計画の位置づけ

北陸電力グループ2030長期ビジョンの達成に向け、具体的な実行計画として「第一次中期経営計画〈2019～2022年度〉」を策定しました。この期間は将来のありたい姿の実現に向けた最重要期間であり、「回復・挑戦期」と位置づけています。経営方針の4本柱の下、グループ一丸となって足もとの諸課題を着実に解決していくとともに、新たな事業領域に挑戦することで将来の成長に向けた土台を形成していきます。

●イメージ図



経営方針

計画期間 2019年度～2022年度(4か年)

経営方針

1. 安定供給の確保

▶ P13～17、21～24

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み
- (2) 供給力の安定的確保
- (3) 送配電設備の供給信頼度確保

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

▶ P13～16、18、25～27

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み
- (2) 低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築
- (3) お客さまから選択いただくための営業活動の更なる強化
- (4) 安全最優先を前提とした財務基盤の強化
- (5) 国のエネルギー・環境政策への戦略的対応

3. グループ総力による事業領域拡大

▶ P28～29

- (1) 既存事業領域の拡大
- (2) 新たな事業領域への挑戦

4. 企業文化の深化

▶ P43～55

- (1) 地域社会から信頼いただくための取り組み
- (2) 安全文化の深化と業務品質の向上
- (3) 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り

志賀原子力発電所の早期再稼働と最適な電源構成の構築を目指します

原子力発電はS+3Eの観点から重要なベースロード電源です。また、当社においては収支改善の観点から、志賀原子力発電所の早期再稼働が重要です。現在行われている敷地内断層審査においては、論点も明確になっており、これまでの調査でデータも充実してきていることから、丁寧に説明していくことで、原子力規制委員会の理解は得られるものと考えています。引き続き、適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、志賀原子力の早期再稼働を目指します。

また、安定供給確保のため、昨年11月に運開した当社で初のLNG火力発電所となる富山新港火力発電所LNG1号機の安定運用や、高稼働が続く火力発電所の確実な保守・管理、計画外停止した七尾大田火力発電所2号機の定格出力復帰に向けた取組み等を着実に実施していきます。

加えて、水力発電電力量の更なる拡大やバイオマス発電等の再生可能エネルギーの拡大にも取り組み、低炭素化と経済性を両立した競争力ある電源構成の構築を目指します。

志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組み

志賀原子力発電所において、2014年8月に国へ志賀2号機の新規制基準適合性確認審査の申請を行って以降、敷地内断層に関する国の審査が進められています。昨秋からは、審査資料の充実等、審査対応の品質を向上させる観点から、担当部門の調査、資料作成および資料確認等の要員の増強に加え、法律部門や対外対応部門も含めた審査資料のチェック体制の強化を行っています。

2019年1月には、陸域の断層については6本の断層を選定し活動性評価の審査を進めていくこととなりました。6月には、敷地（陸域）、敷地（海岸部）および敷地周辺の3つのエリアで実施している調査・検討の状況並びに今後の進め方について説明を行いました。

今後も適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、志賀2号機の1日も早い再稼働を目指してまいります。

志賀原子力発電所敷地内断層の早期解決に向けた的確な対応

■審査会合のこれまでの経緯

2014年～ 有識者会合で審議	2014年8月12日 新規制基準への適合性確認申請
2016年～ 新規制基準への 適合性確認審査	2016年4月27日 有識者会合から原子力規制委員会に最終報告（活動性を否定できない旨の結論。ただし、より確実な評価のための「今後の課題」*が提示。） *北陸電力は、追加調査等を行い「今後の課題」に対するデータを拡充済 【敷地内断層に係る審査会合の状況】 ●敷地内断層に関し、2019年7月現在で9回の審査会合が開催。 ●北陸電力は、「敷地内断層の抽出と評価対象の選定」、「選定した5本の活動性評価」、「敷地周辺の地形・地質」について説明。 ●原子力規制委員会からコメントをいただき、現在引き続き審査継続中。

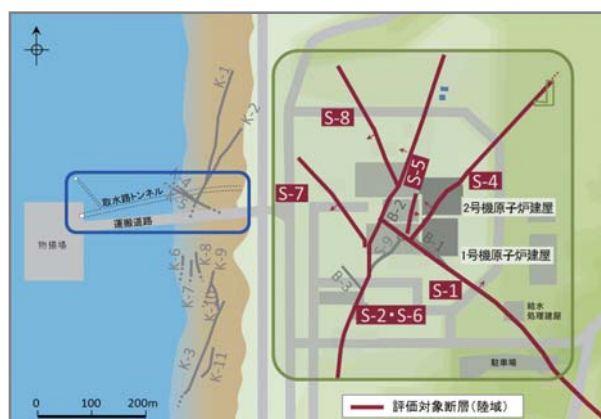
■敷地内断層の活動性評価（2019年6月14日の審査会合）

2019年6月14日の審査会合では、敷地（陸域）、敷地（海岸部）および敷地周辺の3つのエリアで実施している調査・検討の状況並びに今後の進め方について説明を行いました。審査会合では、当社の調査計画に対し、データ取得の留意点等のコメントがあり、その主旨を踏まえ、引き続き、調査・検討を進めてまいります。

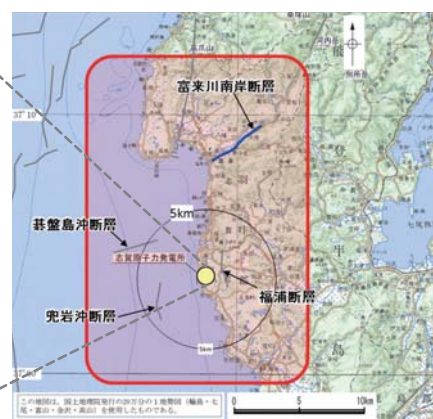
〈調査・検討の状況並びに今後の進め方〉

調査 エリア	調査目的	調査内容	調査 範囲	説明時期 (予定)
敷地 (陸域)	評価対象とした6本の断層についての活動性評価に係るデータ（鉱物脈法、上載地層法*）を拡充する	○鉱物脈データの拡充 [ボーリング調査：60本（10本×6断層）、コア観察] ● 評価対象とした6本の断層についての断層毎にボーリング調査、ボーリングコア観察等を実施中 ○上載地層法の補強 [ボーリング調査：15本、コア観察] ● S-2・S-6、S-4断層の活動性評価に関連し、評価に用いるトレンチ調査で確認された断層がS-2・S-6、S-4であることを補強するボーリング調査、ボーリングコア観察を実施中		2019年 9月
敷地 (海岸部)	評価対象断層選定のため、重要施設である取水路トンネル設置面における破砕部の分布状況を把握する	○取水トンネル設置面の破砕部確認 [運搬道路からのボーリング調査：20本、海岸部からのボーリング調査5本、コア観察] ● 取水トンネル設置面で既存調査データで確認された破砕部も含め破砕部の有無を確認するボーリング調査を実施中 ● 取水トンネル上方に位置する断層（K-1、K-2、K-4、K-5）が取水トンネル深部まで連続しているか確認するボーリング調査を実施中		2019年 11月
敷地 周辺	敷地の地震性隆起について検討するため、能登半島西岸域の地殻変動に関する評価データを取得する	○地質構造の把握 [重力探査・解析：556点] ● 福浦断層、兜岩沖断層、基盤島沖断層、富来川南岸断層を含む能登半島西岸域の地質構造の調査は実施済 ● 取得データの解析を実施中 ○富来川南岸断層周辺のデータ拡充 [ボーリング調査：9本、ボーリングコア観察、反射法地震探査：約7km] ● 富来川南岸断層の活動性評価に用いる段丘面と、断層の位置、傾斜の関係を確認する調査を実施済 ● 取得データの解析を実施中		2020年 1月

* 鉱物脈法：断層を横断する鉱物脈の切断の有無により活動性を評価する方法、上載地層法：断層を覆う地層の変位・変形により活動性を評価する方法



敷地（海岸部および陸域）の調査位置図



敷地周辺の調査位置図

【敷地（陸域）】

鉱物脈データ取得等のためのボーリング調査



【敷地（海岸部）】

取水路トンネル設置面における破砕部確認のための運搬道路からのボーリング調査

【敷地周辺】

富来川南岸断層調査のための反射法地震探査（昨年度実施済み。現在解析中）

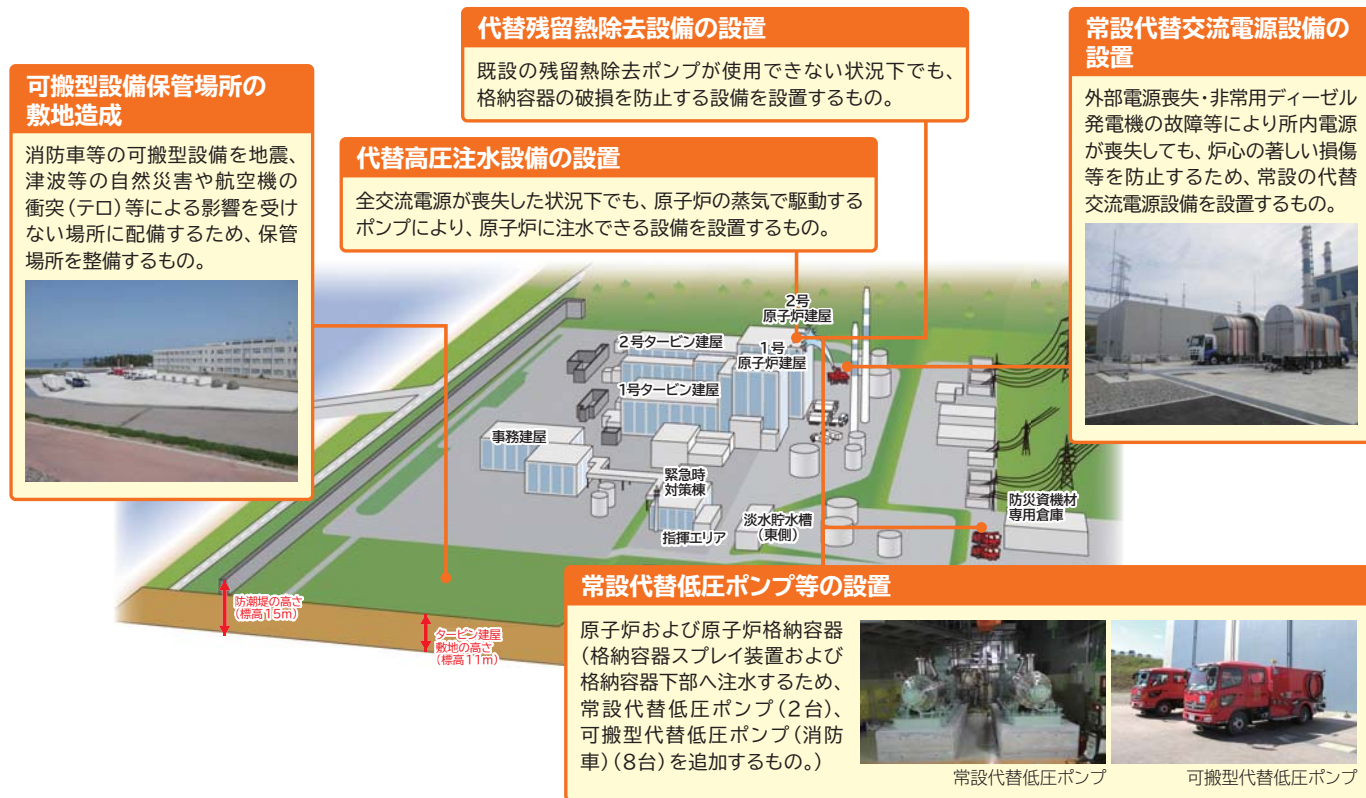
【敷地周辺】

能登半島西岸域の地質構造把握のための海底重力探査（昨年度実施済み。現在解析中）

14

安全対策の着実な実施

志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含む、工事内容の充実を図っています。引き続き、安全性向上工事を着実に進め、今後の適合性確認審査に的確に対応し、志賀原子力発電所の早期再稼働を目指してまいります。



志賀原子力発電所の安全・安定運転の基盤となる取組み

原子力防災訓練

2018年11月11日、石川県、志賀町等による、住民避難等も含めた「原子力防災訓練」が実施されました。当社はこの訓練に参加し、国や地方公共団体との役割分担や連携を確認するとともに、災害対応能力向上のため、様々な訓練を実施しました。

また、志賀原子力発電所では、地震・津波等の自然災害をはじめとした想定を超える事態に備えて、設備面の強化はもちろん、それを扱うのは人であるという考えのもと、迅速で正確な対応能力の維持・向上に資する訓練を継続的に実施し、安全性向上に努めています。

●各種訓練の実績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	合 計
実施回数	259回	487回	488回	467回	398回	381回	399回	384回	3,263回



発電所本部の運営訓練（緊急時対策室）

緊急事態発生時の通報、事故状況の報告や対応策の確認



高圧電源車による給電訓練

高圧電源車を使用した緊急時対策所への給電を行う訓練

原子力安全向上にかかる相互協力

2016年8月5日から、万一の原子力災害が発生した場合の原子力災害の拡大防止対策および復旧対策を更に充実させるため5社（関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱、九州電力㈱、北陸電力㈱）にて相互協力を行っています。

2017年3月7日から、共に沸騰水型軽水炉（BWR）、特に運用中の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）を保有する3社（東京電力ホールディングス㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱）にて、3社の炉型同一性を活かし、運転員技能向上や運転に係る知見の共有等の技術的協力、更に3社の地理的近接性を活かし、安全性向上に係る相互協力を行っています。

原子力安全信頼会議

志賀原子力発電所の運営を中心とした取組み全般について、社外有識者の多角的なご意見等をいただくための会議体として、「原子力安全信頼会議（委員長 石田寛人 公立小松大学理事長）」を設置しています。

2019年5月の第16回の会議では、志賀原子力発電所の現況を説明するとともに中村明子委員（弁護士）から講演（演題：安全文化醸成の取組みについて）をいただき、様々な意見交換を行いました。

今後も定期的に会議を開催し、引き続き更なる安全性向上に向けたご意見等をいただく予定です。



第16回原子力安全信頼会議

志賀原子力発電所の安全性をご理解いただくための取組み

あらゆる機会を通じ、地域の皆さまに、志賀原子力発電所の安全性についてわかりやすく、丁寧にご説明し、ご理解ご安心いただけるよう全社を挙げて取り組んでいます。

〈2018年度の実績〉

志賀原子力発電所見学会（公募見学会、各種団体向け見学会）	: 281回
自治会、女性団体、労働団体等への説明会	: 608回
訪問による対話活動（自治体、経済団体等）	: 延べ約1,100人



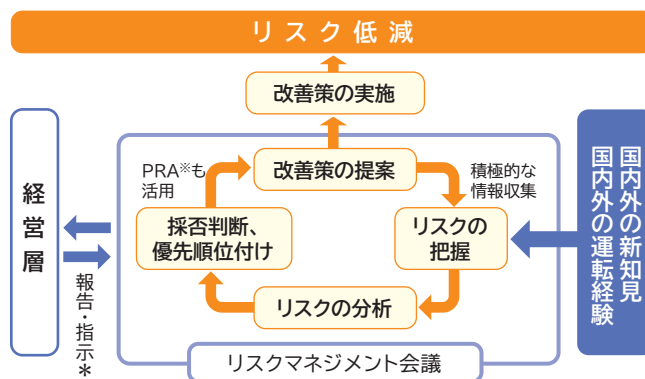
見学会の様子

志賀原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク管理

「原子力安全向上のための品質方針」にリスク管理の推進を明記

原子炉施設保安規定に基づいて、社長が「原子力安全向上のための品質方針」を定めています。品質方針の中で、常にリスクの存在を意識した業務の遂行を図るため、「安全に関するリスクを把握し、常に低減に努める」といったリスク管理の強化について明記しています。

●継続的な安全性向上のイメージ



※ 報告・指示は品質マネジメントシステムにおけるマネジメントレビュー（社長によるレビュー）で実施

用語解説▶

●確率論的リスク評価(PRA; Probabilistic Risk Assessment): 原子力施設等で発生し得るあらゆる事故を対象として、その発生確率と発生時の被害の大きさを定量的に評価し、その両者で判断される「リスク(危険度)」により安全性の度合いを表現する手法。

品質マネジメントシステムによる仕組みの構築

リスクを把握し、改善策の検討・実施を継続的に行うため、2015年4月にリスクマネジメント会議を設置し、リスクマネジメント体制を構築しています。

確率論的リスク評価(PRA)※を活用した安全性向上策の検討

実効性のある対策を継続的に検討・実施していくために、PRAを積極的に活用していくとともに、PRAに関する人材の育成を実施しています。

供給力の安定的確保に向けた取組み

燃料の安定的・経済的調達

電力供給に必要な不可欠な燃料の調達については、安定確保とともに、海上輸送コストの低減を図るため、近距離ソースからの石炭調達を増やすなど経済性も重視しています。

また、火力発電所の計画外停止や再生可能エネルギーの増加等に伴う所要量変動にも対応できるよう、契約や運用の最適化も進めています。

供給力確保に向けた対応

■火力発電所での供給力確保に向けた対応

志賀原子力発電所の長期停止により、火力発電所の高稼働が続いています。そのような中においても、供給力確保のため、国への定期点検時期の繰り延べ申請や点検期間の短縮、短期の中間点検の実施等、最大限の対策を講じ、需要が高まる夏と冬をできるだけ避けて点検を実施しています。

■富山新港火力発電所LNG1号機の安定運用

2018年11月21日に当社初のLNGを燃料とする富山新港火力発電所LNG1号機が運転開始しました。今後、安定運用に努め、一層の電源多様化による安定供給の確保を図るとともに、更なるCO₂排出量削減により低炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

出力	発電方式	発電端熱効率	CO ₂ 削減量
42.47 万kW	コンバインド サイクル発電	59%超 (低位発熱量基準)	120万t-CO ₂ /年程度 (新港石炭1号機廃止後)



火力発電所定期点検の様子

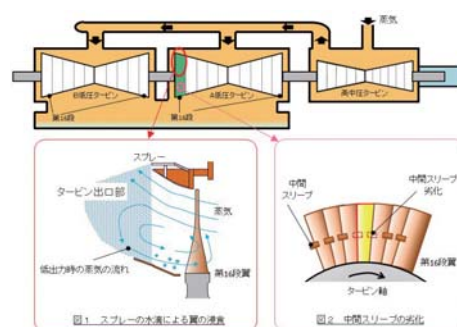


<2018年>富山新港火力発電所LNG1号機運転

■七尾大田火力発電所2号機タービン損傷への対応

蒸気タービン損傷により2018年9月から停止していた七尾大田火力発電所2号機(定格出力70万kW)は2019年2月に運転を再開し、最大出力65万kWにて運用しておりましたが、2019年7月9日にタービン翼に損傷が発生し、点検を実施するため停止しております。(8月1日現在)

早期の運転再開に向けて取り組むとともに2020年7月の定格出力復帰に向けて、タービン主要部品の調達や製作を進めています。



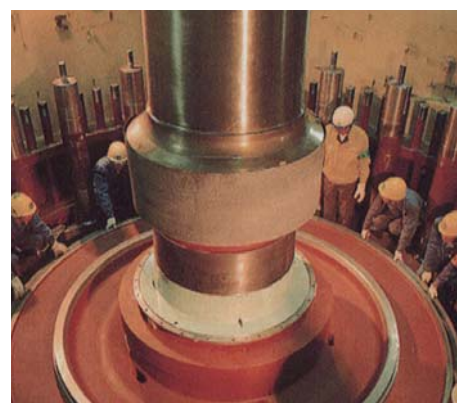
2018年9月停止時の原因

■水力発電所での供給力確保に向けた対応

水力発電設備の将来にわたる安定運用に向け、水車発電機の摩耗に伴うオーバーホール工事や消耗品の取替え等を計画的に推進していきます。

また、近年増大している自然災害リスクに対しても、ハード・ソフト両面(以下参照)の予防保全策を実施していきます。

ハード	ソフト
● 設備制御(取水停止、排水制御等)の実施 ● 設備や地盤の信頼性向上 (修繕や補強工事等の実施) 等	● 巡視点検の強化、計測監視・異常通知の高度化 ● 地域とのリスクコミュニケーション、自治体への情報提供 等



有峰第一発電所水車 オーバーホールの様子

低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築

再生可能エネルギーの導入拡大

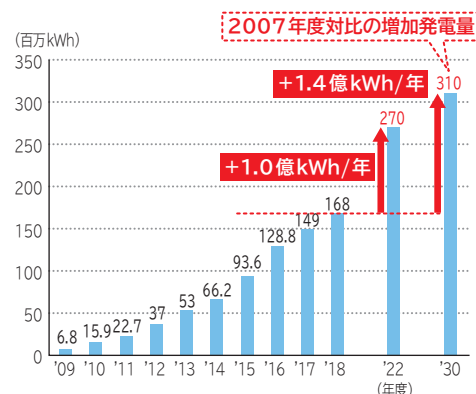
2030年度再生可能エネルギー発電電力量+20億kWh/年[2018年度対比]を目指し、水力発電電力量の増加や石炭火力発電所におけるバイオマス混焼率向上等の諸施策を推進します。

■水力発電電力量の拡大目標

当社は、更なる電源の低炭素化に向け、新規水力発電所の開発や既設設備の改修等により、水力発電電力量の拡大に取り組んでいきます。

長期ビジョン策定にあたり、従来目標を見直しチャレンジングな目標を再設定
 〈従来目標〉2007年度対比
 ・2020年度：1.8億kWh/年拡大
 ・2025年度：2.7億kWh/年拡大

達成時期	発電電力量拡大目標（2018年度対比）
[2022年度までに] 2030年度までに	[1.0億kWh/年拡大] 1.4億kWh/年拡大



■新姫川第六発電所の概要

当社グループの黒部川電力株式会社が、新潟県糸魚川市において、2022年度の運転開始に向け、新規水力発電所である「新姫川第六発電所」の建設を進めています。

出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
28,000kW	約8,840万kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年*

* 環境省公表の2017年度全国平均値（0.496kg-CO₂/kWh）を使用して試算



新姫川第六発電所（イメージ）

■石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率の増加

石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼比率増加により、木質バイオマス発電電力量増加（2030年に+15億kWh/年[2018年度対比]）を図っていきます。

	2018年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.2億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.7万t-CO ₂ /年*	約100万t-CO ₂ /年*

* バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



石炭火力発電所におけるバイオマス混焼発電のイメージ

火力定期点検周期延伸、期間短縮の取組み

2017年4月の電気事業法改正に伴い安全管理検査制度が見直され、「システムS*」を取得することにより、定期検査周期を最長6年に延伸できるようになりました。当社は、2018年度に全5火力発電所においてシステムSを取得しており、設備保安を維持したうえで、定期検査周期の延伸に取り組んでいきます。定期点検期間についても様々な視点から検討を行い、工程短縮を目指します。

* 新たな安全管理検査制度において、高度な保安力を有すると認定された火力発電所が取得

●定期検査周期延伸のイメージ（石炭火力）

	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
（従来） 2年周期	法定点検		法定点検		法定点検		法定点検
システムS取得 ↓ 6年周期	法定点検			中間			法定点検

原子力発電の必要性

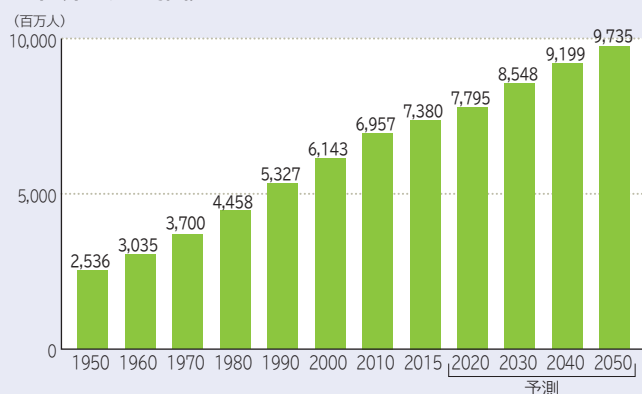
将来にわたり電力の安定供給を確保していくために、原子力発電は「安全確保」を大前提として、欠かせない電源であると考えています。エネルギー自給率の低い我が国では、「安定供給」に加え、「経済性」「環境適合」の観点からのエネルギーミックスが重要であり、原子力発電は、今後もベースロード電源として重要な役割を担う必要があります。

エネルギー自給率

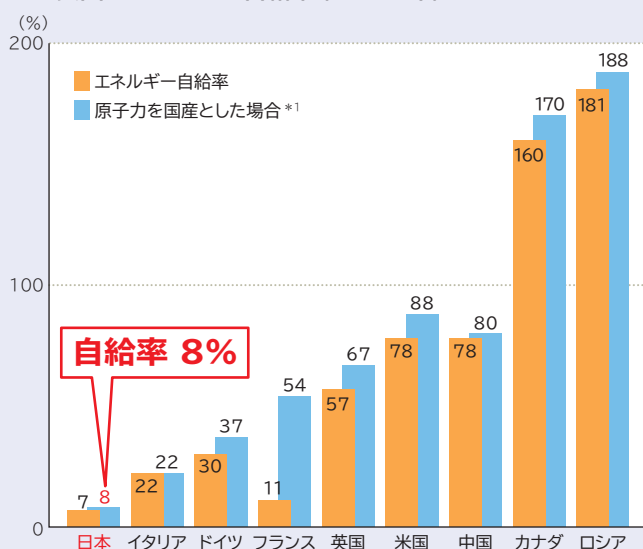
日本は国内エネルギー資源が乏しく、エネルギー自給率がわずか8%しかないことから、エネルギー資源のほとんどを輸入に依存しています。

今後、新興国を中心とした世界の人口増加に伴うエネルギー需要の増加が見込まれる中、化石燃料に過度に依存しないエネルギー構成を目指していく必要があります。

●世界の人口推移



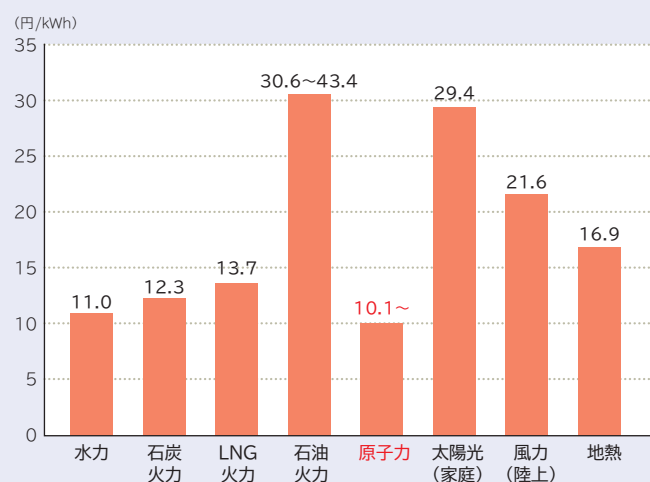
●主要国のエネルギー自給率(2016年)



電源別の発電コスト

原子力の発電コストは、事故リスク対応費用等の追加コストを含めたとしても、他の電源と比べて遜色ありません。

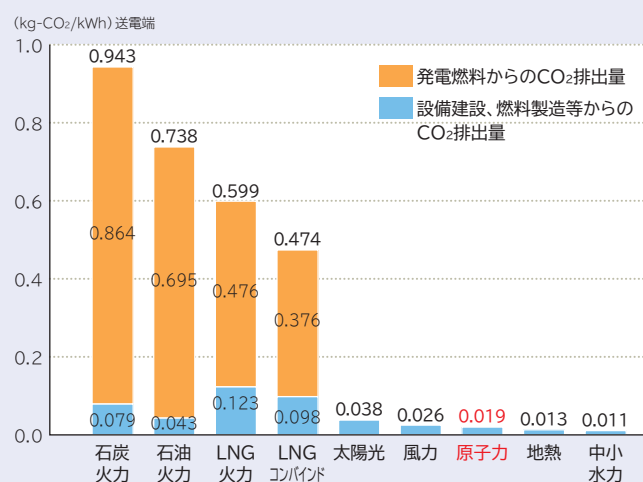
●主な電源の発電コスト(2014年モデルプラント)



電源別のCO₂排出量

原子力や、太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、発電時にCO₂を排出しない電源です。

●主な電源の1kWhあたりのCO₂排出量



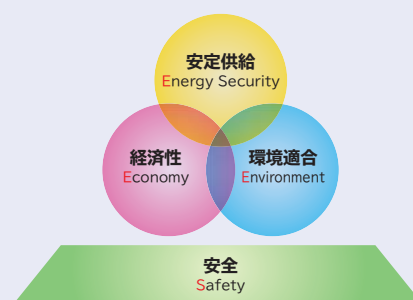
エネルギーミックス

低廉で良質な電気を安定的にお届けすることが、電気事業者の社会的使命です。

暮らしや産業を支える電気の供給には、「安全確保」を大前提に、「安定供給」「経済性」「環境適合」を同時に達成する「S+3E」の観点から電源のエネルギーミックスが重要です。

また、時々刻々と変化する電力需要に対して、経済性や電力需要変動への対応のしやすさ等、各電源の特性を活かし、バランスよく組み合わせて発電することが不可欠です。

●エネルギーミックスの考え方(S+3E)



2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年度の国におけるエネルギーミックスが改めて示されました。2030年の原子力の割合は引き続き20～22%程度と示されるとともに、再生可能エネルギーについては主力電源化に向けた取組みを進める方針が示されました。

	震災前(2010)	現在(2017)	2030年度
再エネ	9%程度	16%程度	22～24%程度
原子力	25%程度	3%程度	20～22%程度
石炭	28%程度	32%程度	26%程度
LNG	29%程度	40%程度	27%程度
石油	9%程度	9%程度	3%程度

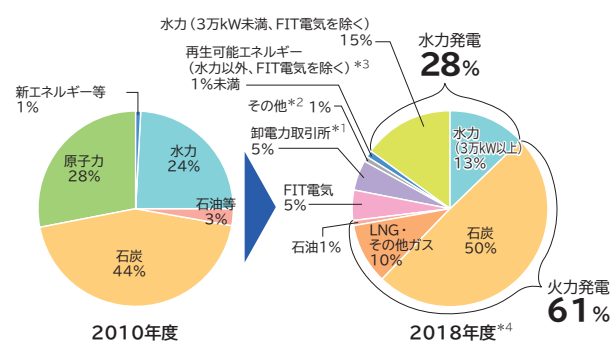
出典：資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第28回会合)(2018.12)資料」を基に作成

北陸電力の電源構成

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。水力発電比率(28%)は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。

震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着実に取り組み、更なる電源の多様化に努めていきます。

■北陸電力の発電電力量構成比(自社小売需要に対する構成比)



・四捨五入により合計値が一致しない場合があります。

(注1) FIT電気とは再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気

当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2018年度のすべてのFIT電気の合計は5%となっています。

(注2) 当社は水力発電100%によるメニューを一部お客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量(27,271GWh)のうち、このメニューによる販売電力量(14GWh)を含んだ数値です。(2018年度)

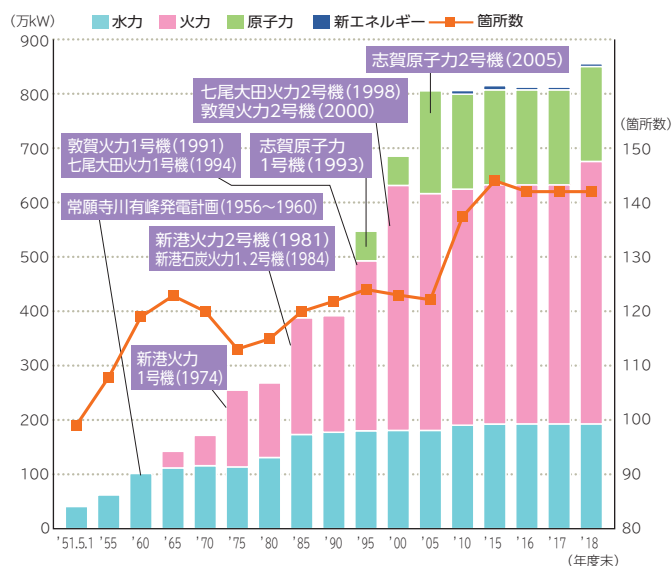
*1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

*2 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

*3 再生可能エネルギー(水力以外、FIT電気を除く)とは太陽光・風力・バイオマスを指します(ただしFIT電気を除く)。

*4 2018年度の構成比は、経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針(2018年12月)」に基づき算定・公表しています。

■発電設備の推移(箇所数・認可出力)



責任ある送配電事業者として、 安定供給の確保に努めます

2020年4月に送配電事業を分社しますが、これまでと変わることなく、電気を安定的にお届けするという使命を達成するために、送配電設備の計画的な更新や確実な需給運用等に取り組みます。

また、近年発生しているような、災害による大規模停電に対して、復旧の迅速化等に着実に対応するとともに、AI・IoT等の新技術を活用し、業務の効率化を進めていきます。加えて、公平・中立・透明の原則のもと、全てのお客さまに信頼される業務を行っていきます。

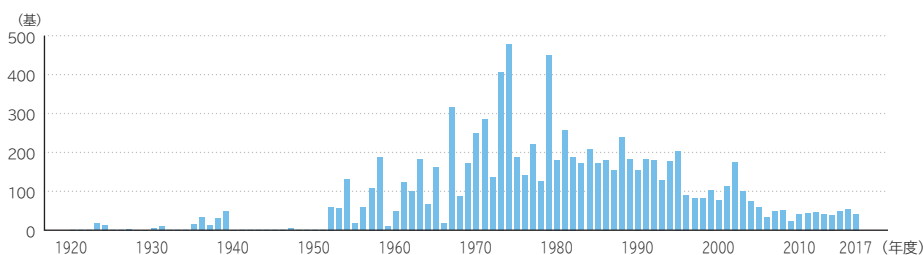
これまで築いてきた安定供給に着実に取り組むとともに、送配電事業で培ってきた技術・ノウハウを活かして、北陸の発展に貢献していきます。

安定供給に向けた送配電設備の機能維持に関する取組み

送配電設備の供給信頼度・機能維持対策の実施

設備の保守管理・運用を確実に行うとともに、高度成長期に施設した設備の更新工事が今後ピークを迎えることを踏まえ、長期的な更新工事計画の平準化や施工力の確保および効率化・省力化に努め、設備の機能維持を図っています。

●鉄塔の施設年度分布（2017年度末時点）



■送配電工事企業グループ「Eリーグ北陸」の取組み

2015年7月、当社の送配電工事を実施する企業とのグループ「Eリーグ北陸」を立ち上げ、送配電工事のイメージアップに資するPRや送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた取組みを進めています。

主な取組み

- 就職希望の学生とそこそ両親、就職担当の教職員の皆さまを対象に、送配電工事業を通じた「社会に貢献する使命感」「技術面で成長できるやりがい」「経営面の安定性」をPRするパンフレットや動画等を作成。（採用活動やインターンシップの受入時、高校生との意見交換会の場等で活用）
- 2018年3月、更なる認知度向上・イメージアップを目指し、特設サイト「So-High（Eリーグ北陸）」を開設。



左：ポスター 右：パンフレット



特設サイト
「So-High」

■配電工事用ロボットの開発に向けた研究

大学およびメーカーとの共同研究により、作業員を補助するアシストアーム（配電工事用ロボット）の開発に取り組んでいます。将来的には、配電工事における作業を自動化し、更なる作業の効率化、省力化と作業員の負担軽減を目指すとともに、配電工事のイメージアップを図ることで担い手確保につなげていきます。

〈従来〉



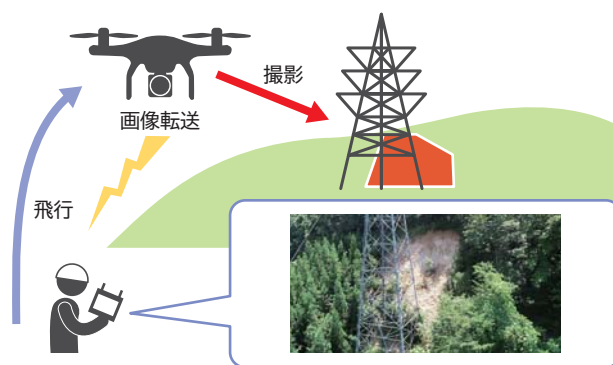
〈ロボット導入後〉



■ドローンを活用した送配電設備巡視

人が踏み入りにくい山間地に立地する鉄塔等の設備異常を早期に発見するために、ドローンの活用に向けた検証を実施しています。

将来的には、人が実施している巡視業務を無人化することで、更なる省力化と作業員の負担軽減につなげていきます。



山麓から設備状態を把握

■設備保守管理業務（検査記録写真の撮影業務）の効率化

AR技術等を活用した「架線検査記録アプリ」を開発し、検査記録写真の撮影時に使用する「黒板」、「定規」、「カメラ」を「ARマーカー」、「スマホ」に変えることで、作業員の安全性向上および報告書作成を含めた業務効率化を実現しました。

〈従来〉



従来の写真撮影状況

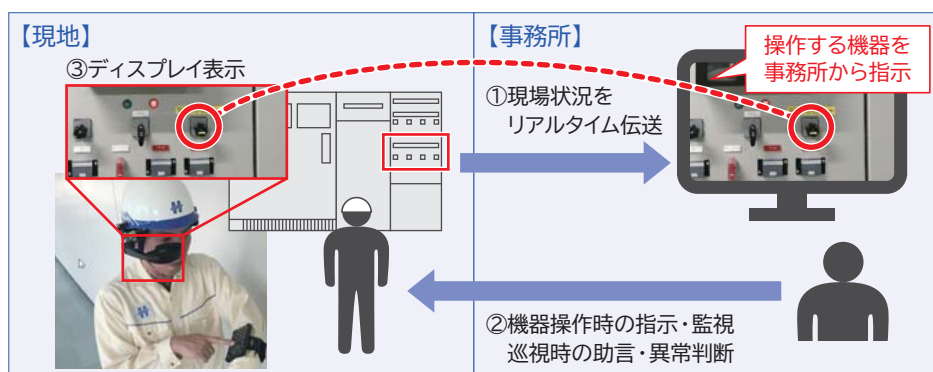
〈アプリ導入後〉



改善後の撮影写真（スマホ画面）

■ウェアラブル機器の導入による変電所の操作・巡視業務の省力化

ウェアラブル機器の導入により、現場状況を事務所へリアルタイムで伝送することが可能となり、機器操作時の指示・監視や巡視時の助言・異常判断を事務所から実施することで、現地出勤人数を削減します。



〈ウェアラブルカメラ・モニターによる遠隔支援の検証例〉

災害対応の強化に向けた取り組み

■他電力災害応援(北海道・中部・関西・中国)

2018年度は全国の電力会社で唯一、4社の電力会社へ災害応援を実施しました。

全国各地で台風や地震等の大規模災害が発生した際は、高圧発電機車や巡視要員等の応援要員を被災電力会社に速やかに派遣し、早期停電復旧に尽力します。今後、他社との合同訓練等、更なる災害対応力強化に向けて取り組んでいきます。

●2018年度における他電力災害応援実績

■中国電力

(平成30年7月豪雨:2018.7)



高圧発電機車による仮送電

中国へ

■関西電力

(台風21号:2018.9)



倒木処理、被害設備の撤去および電柱新設



■中部電力

(台風21号:2018.9)



倒木処理、被害設備の撤去



中部電力と応援者との打合せ

■北海道電力

(胆振東部地震:2018.9)



フェリー移動(新潟港~苫小牧東港)



■大規模災害対策訓練

大規模災害時に、初動対応から後方支援連携まで円滑に実施できるよう、各種訓練を毎年実施しています。



大規模災害を想定した社内合同訓練の様子



自衛隊との共同訓練の様子

■災害対応のための設備強化

設備の充実を図り、レジリエンス向上に向けて取り組んでいきます。

●大容量発電機車の導入

●高圧発電機車の増車

■SNS等を活用した情報発信

公式TwitterやFacebookで、停電への備えや停電時の注意事項、町域単位で停電範囲や復旧見込み時刻がご覧いただける当社HPコンテンツ「停電情報」について、お知らせしています。



北陸電力株式会社
@rkyudenOfficial

フォローする

■お知らせ■台風や地震などによる停電に備えて、懐中電灯やラジオ等をご準備いただきますようお願いいたします。切れた電線は感電する危険がありますので、絶対に触らないようお願いいたします。停電情報はこちらをご確認ください。twme.jp/rkdn/011n

画面イメージ

調達に関するコスト低減に向けた取組み

仕様統一・共同調達

国内トップ水準の低廉な託送料金を維持していくため、従来からの取組みに加え、一般送配電事業者間の仕様統一を検討し、共同調達を含め最適な調達を行うことにより、コスト低減を図ります。

従来からの取組み

●仕様・工法の見直し、多様な調達方策の採用、競争発注比率の拡大等

●新たな取組み

ロードマップ イメージ	2018	2019	2020	2021	2022
仕様統一 (技術部門)	【架空送電線 (ACSR/AC)】 アルミ電線のうち、ACSRをACSR/ACに統一 【ガス遮断器 (66kV・77kV)】 66kV・77kVのガス遮断器の各社個別仕様を統一 【地中ケーブル (6kVCVT)】 6kVCVT ケーブルの各社個別仕様を統一		架空送電線 (ACSR/AC)		
			ガス遮断器 (66・77kV)		
			地中ケーブル (6kVCVT)		
調達の工夫 (資材部門)	【架空送電線 (ACSR/AC)】 【ガス遮断器 (66kV・77kV)】 【地中ケーブル (6kVCVT)】 共同調達、まとめ発注、 コスト低減提案の募集等の検討・実施		PDCAを回しながら効率化を図る PDCA → PDCA		

北陸電力送配電株式会社の社名ロゴ・マーク等

2020年4月から北陸電力(株)の一般送配電事業を承継する北陸電力送配電(株)の社名ロゴ・マーク等を定めました。

送配電会社の社名ロゴ・マーク、コーポレートメッセージには、送配電部門従業員によるワークショップや従業員アンケートの実施により、新たな会社に込める思いが反映されています。

- 社名ロゴ・マークは、地域に根差した企業として、北陸の「H」をモチーフに、北陸電力グループとして、「北陸電力のコーポレートカラーであるブルー」と未来に挑戦し進み続ける「情熱の赤」を基本カラーに、一人ひとりの輝く未来を象徴する星同士がつながるデザインで構成しています。
- コーポレートメッセージは、「社会や人々の生活を支えるライフラインを守る」という安定供給の使命を胸に、北陸の発展のため、未来に挑戦し進んでいく。そのような未来を切り拓く決意を、北陸のすみずみにめぐらせていく姿勢を表現しています。

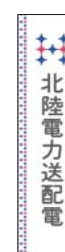
◆社名ロゴ・マーク



◆コーポレートメッセージ

未来へ、めぐらせる。

◆使用例(社用車・看板イメージ)



多様なサービスを提供し、 お客さまのニーズにお応えします

電力小売全面自由化以降、エネルギー業界をめぐる競争は一段と激化しています。そのような中で当社グループを選択していただくため、お客さまの多様なニーズを把握し、かつ、潜在的なニーズを汲み取り、新たなサービスを提供していくことが大切だと考えています。

具体的には、パートナー企業やグループ会社との連携を強化し、サービス会員制度「ほくリンク」の充実や、ガス・通信等とのセットサービス、お客さまのコスト削減に資する省エネルギー提案やLNG販売、空調設備等の受託サービスを積極的に展開します。加えて、首都圏エリアにおいても販売チャネルの拡大等により、更なる顧客獲得を目指します。

また、太陽光発電・電気自動車・蓄電池の普及拡大やIoT等の新たな技術の進展、環境意識の高まりは、将来のエネルギービジネスや暮らしのあり方に大きな影響を及ぼすと考えています。当社グループは、エネルギーマネジメントに関する実証試験やFIT買取期間満了後の電気（卒FIT電気）の買い取りを進めていく中で、お客さまの利便性や快適性の追求のみならず、地域や環境への貢献も意識したサービスの提供に取り組めます。



お客さまから選択いただくための取組み

家庭分野の取組み

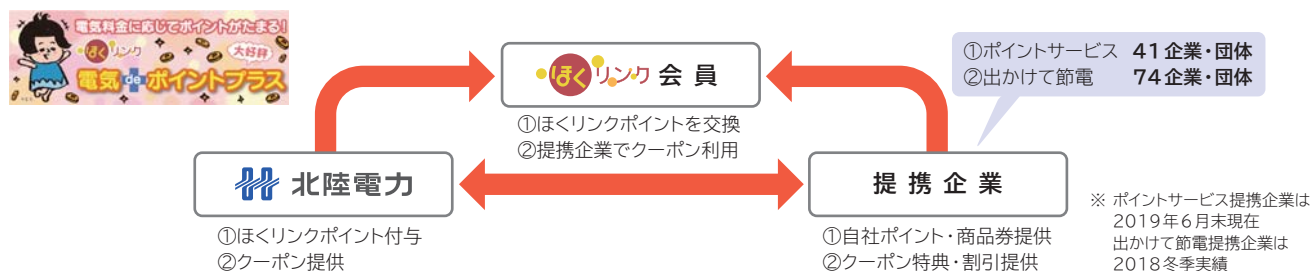
■サービス会員制度「ほくリンク」の充実

「ほくリンク」会員数は、2019年2月に30万件を突破し（2019年6月末で31.4万件）、順調に増加しています。

地元企業の商品やポイント等と交換可能な「ほくリンクポイント」サービスや夏季・冬季の電力需要が高まる時間帯に協力企業・団体の店舗に出かけていただくことで、ご家庭の電気のご使用を控えていただくクーポン配布型デマンドレスポンスサービス「出かけて節電」等、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、2018年10月から、新たなサービスとして、毎月お支払いいただく電気料金に応じて「ほくリンクポイント」が貯まる「電気 de ポイントプラス」や、電気の効率的なご使用にお役立ていただける「電気使用量通知サービス」を開始しました。

今後も、お客さまニーズを踏まえ、地元企業との提携拡大やサービスの充実を図っていきます。



■パートナー企業との提携によるサービスの高付加価値化

地元のガス・ケーブルテレビ・通信会社や、大手携帯電話会社3社等の提携企業の商材と組み合わせたセットサービスやポイント連携等、相互のブランドを活かし、お客さまにご満足いただける魅力的なサービスを提供していきます。

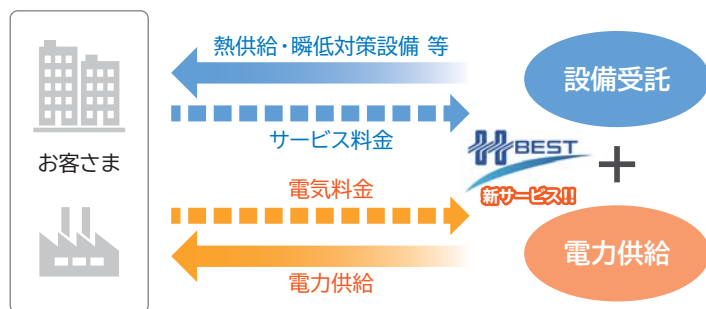
法人分野の取組み

■トータルエネルギーソリューションサービスの強化

お客さま個別の電力使用状況や設備内容等を聞き取り、調査することで最適な省エネ提案を行うサービスとして「省エネ個別提案サービス」を引き続き実施しています。

また、グループ会社の北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)(北電BEST)では、お客さま設備の設計・施工から保守までを提供する受託サービスを展開しています(2018年度は富山県富山市と石川県津幡町の小中学校の空調整備事業等を受注)。2019年1月には小売電気事業者への登録を完了し、電力供給を含めたサービスの展開に向け、準備を進めています。

●設備受託や電力供給サービス

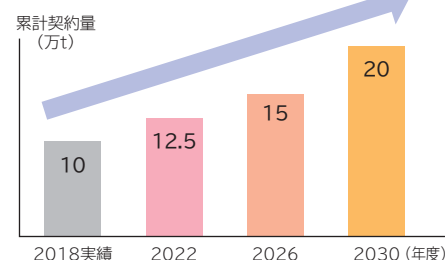


■LNG販売の拡大

2001年から、グループ会社の北陸エルネス(株)を通じて、タンクローリーによるLNG販売を行っています。2018年6月には、北陸初のLNG基地である富山新港からの出荷を開始し、2018年度末時点で累計10万tの販売契約を締結しました。

今後も、環境面やコスト面等のお客さまニーズを踏まえ、更なる販売量拡大に取り組んでいきます。

●LNG販売の計数目標



北陸エリア以外での取組み

■首都圏エリアでの電力販売

首都圏エリアにおいて、今後も積極的な営業活動を展開していきます。

具体的には、代理店と提携し、不動産会社によるアパート入居お客さまへの推奨や、太陽光発電システムやLED照明の販売事業者によるお客さまへの推奨等、販売チャネルの拡大を進めています。また、LPガスやインターネット回線等と電気の設定販売も行っています。

今後もお客さまニーズに対応したサービスの充実を図り、更なるお客さまの獲得を目指します。

工場、事務所、マンション、病院などの電気契約のご担当者様へ
電気料金削減のご提案です。

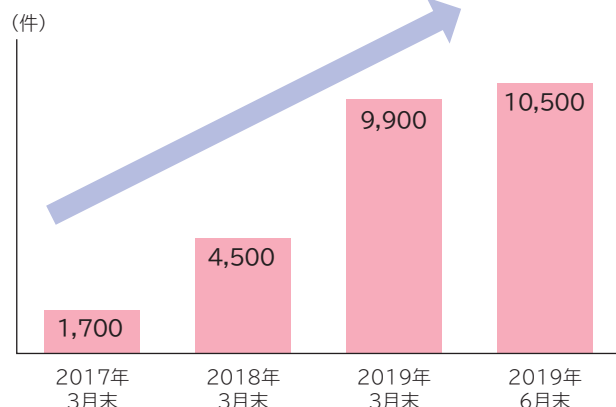
比べて納得！
法人様の切替多数！

北陸の電気を首都圏で。

北陸電力 3つのポイント

- 1 安心と信頼の実績！**
長年、北陸地域で電気を販売してきた電気のプロフェッショナルが電気をお届けします。停電対策に万全な体制で電気の品質と安定供給を確保します。
- 2 お手続きはとっても簡単！**
切替費用やスマートメーターへの交換の費用は一切かかりません。更にお手厚く、書類や手続きの負担が軽減されます。
- 3 切り替えると断然お得！**
他社約1%程度の電気料金の削減事例があります。何ら設備投資もなく、切替翌月からメリットがごあります。

●首都圏エリア累計成約件数(低圧)



地域エネルギーマネジメントの実現に向けた取組み

エネルギーマネジメントに関する実証試験

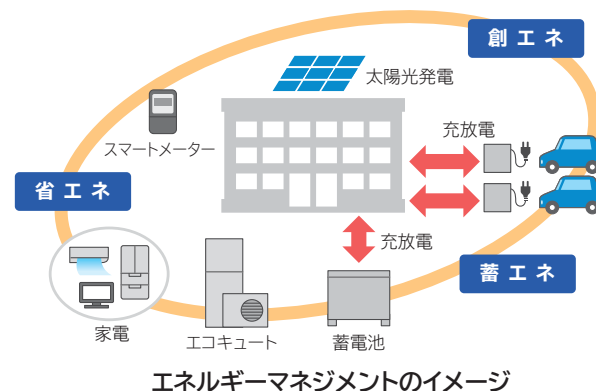
太陽光発電・電気自動車・蓄電池の普及、IoTの進展により、あらゆるものがインターネットでつながり、遠隔監視・制御するサービスの拡大が見込まれます。

当社は、「お客さまが意識することなく電気を最適に利用可能にする」ことを目的に、エネルギーマネジメントに関する実証試験を実施しています。また、他社と共同で、経済産業省の補助事業であるVPP構築実証事業に取り組んでいます。これらの実証で得た知見・ノウハウを活用し、新たなサービスにつなげていくとともに、将来的な地域のエネルギーマネジメントの実現・展開を目指して積極的に取り組んでいきます。

●エネルギーマネジメントに関する当社実証試験の内容

※2019年1月から実施

- ご家庭内の電気エネルギーの最適化
(各リソースの遠隔制御)
- 災害等での停電発生時への対応
(各リソースからの給電)
- 電気自動車導入への対応
(導入時の契約電力上昇を抑制)



●「関西VPPプロジェクト」への参画 ※期間：2019年5月30日～2020年2月16日

関西電力㈱が幹事社を務めるVPP構築実証事業*1のコンソーシアムに、当社がリソースアグリゲーター*2として参画しています。

*1 VPP事業とは、工場や家庭等が保有するエネルギーリソース（蓄電池、発電設備、電気自動車やデマンドレスポンス等）を、高度なエネルギーマネジメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させること

*2 需要家とVPPサービスに関する契約を締結し、VPPリソースの制御を行う事業者

再生可能エネルギー普及拡大への対応

■卒FIT電気の買取（固定価格買取制度満了への対応）

電源の低炭素化に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）*1の買取期間満了後*2も、お客さまの再生可能エネルギー発電設備からの電気を引き続き買い取りさせていただきます。

2019年11月からの買取開始に合わせ、お客さまのニーズにお応えべく多様な買取プランを設定いたしました。

●買取プランの概要

買取プラン	概要
あんしん年間定額プラン	●買取料金を年間定額で一括お支払い
わくわく電気預かりプラン	●発電時の余剰電力量を当社がお預かりし、お預かりした電気を他の時間帯にお客さまがご使用したとみなすプラン ●毎月のお客さまの電気のご使用状況に応じた買取料金をお支払い
かんたん固定単価プラン	●毎月、余剰電力量に応じた買取料金をお支払い

*1 再生可能エネルギー（太陽光等）により発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務づける制度。

*2 余剰電力買取制度による太陽光発電設備の余剰電力の買取期間は、2019年11月以降、順次満了します。

■環境価値提供サービス

再生可能エネルギーが持つ環境価値へのニーズの高まりを踏まえ、卒FIT電気の買取等により確保する再生可能エネルギーを活用し、電力販売に環境価値を組み合わせ提供する新たなサービスを検討していきます。



既存事業領域の拡大 および新たな事業領域の創出を 目指します

長期ビジョンにおいて財務目標の一つとして掲げた「利益を拡大し、事業ポートフォリオを電気事業：電気事業以外＝2：1」とする目標を達成するためには、今後の環境変化を見通したうえで、持ち得る経営資源や新技術を最大限活用し、新たな成長事業を開拓していくことが不可欠であると考えています。

そのため、これまで培ってきた技術や知見等を活用し、「地域の課題解決」や、「当社グループの保有資源と新技術を融合した新たなサービス」、「海外電力事業」等に重点的に取り組みます。

今後、既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出に取り組み、着実に利益を積み上げることで、北陸電力グループ全体としての持続的な成長を目指していきます。



新たな事業領域への挑戦に向けた人財育成

他業種とのアライアンスによる出向や、中途採用の活用、事業企画力を高めるための社内外研修等により、創造力のある多様な人財の育成・確保に取り組んでいきます。

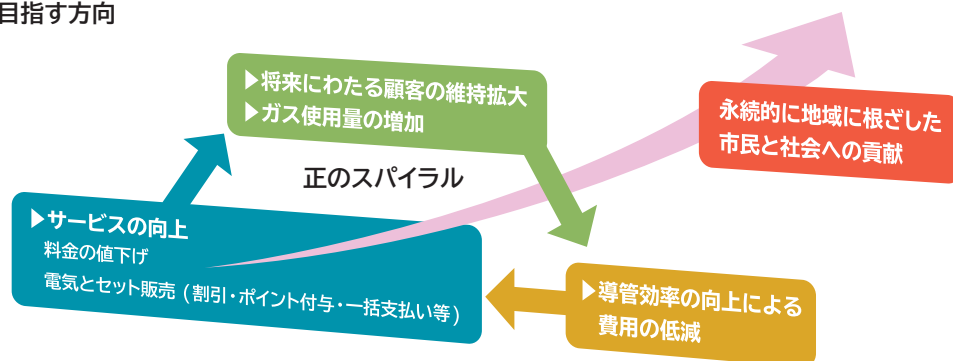
新たな成長事業の開拓

地域の課題解決

■福井市公営ガス事業

2018年12月に福井市公営ガス事業を継承する新会社「福井都市ガス㈱」を設立し、福井市と本事業に係る事業譲渡契約を締結しました。今後、2020年4月の事業開始に向け準備を進めていきます。

●福井都市ガスの目指す方向



保有資源と新技術を融合した新たなサービス

■スマートメーター用通信システムを活用した新たなサービス

2020年度の事業化を見据え「ガス遠隔検針、駐車場予約管理サービス」の実証試験を実施。また、将来的な事業化を目指し「電気・ガス・水道の共同検針」実現に向けた実証試験を実施しています。

(1) ガス遠隔検針、駐車場予約管理サービスの実証試験

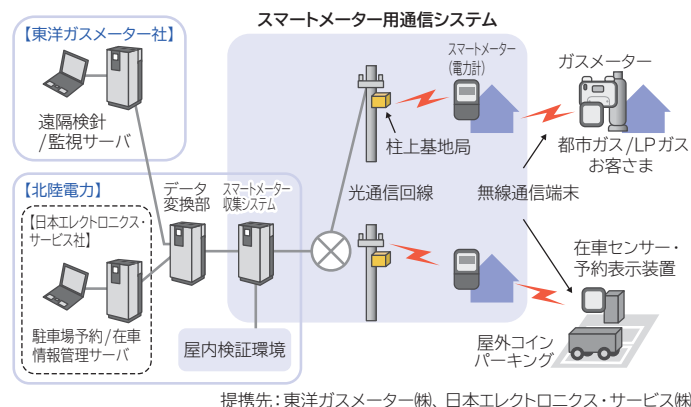
【実証期間】2018年9月～2019年3月(完了)

【実証内容】

- ガスメーター等～上位システム間の連携
- ガスメーター等～電力用スマートメーター間の電波伝搬
- お客さま宅のガス遠隔検針および遠隔制御
- 屋外コインパーキングの故障情報通知や在車情報取得等

【実証結果】

- スマートメーター用通信システムの活用により、技術的課題がないことを確認しています。

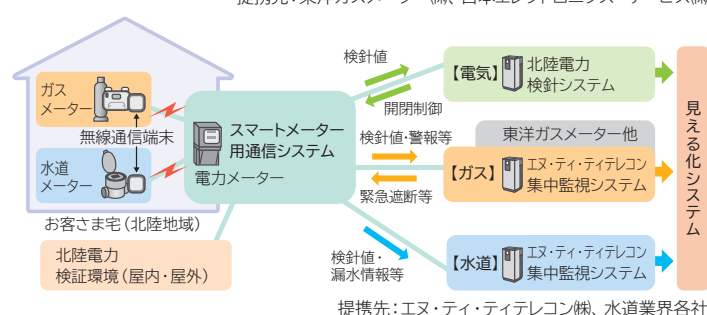


(2) 電気・ガス・水道の共同検針実現に向けた実証試験

【実証期間】2018年12月～2019年10月

【実証内容】

- 電気・ガス・水道メーター～上位システム間の連携
- 水道メーター～電力用スマートメーター間の電波伝搬
- ガス・水道遠隔検針サービス提供に向けた運用検討



■ベンチャー企業との連携

ベンチャー企業への出資等により、新たな知見を積極的に取り入れ、事業領域の拡大を図ります。

ENECHANGE(株)への出資

2018年9月、当社はENECHANGE(株)に出資いたしました。AI技術等を利用して、エネルギーに関する事業領域に先進的に取り組んでいる同社の知見を活かし、お客さまや社会に役立つ新商品・サービスの開発につなげていきます。

海外電力事業

今後、当社グループが保有する電力事業の知見を海外事業展開に活用し、利益の拡大を図ります。

グループ会社による事業領域の拡大

【北陸通信ネットワーク(株)】IoT基地局設備設置場所賃貸サービス

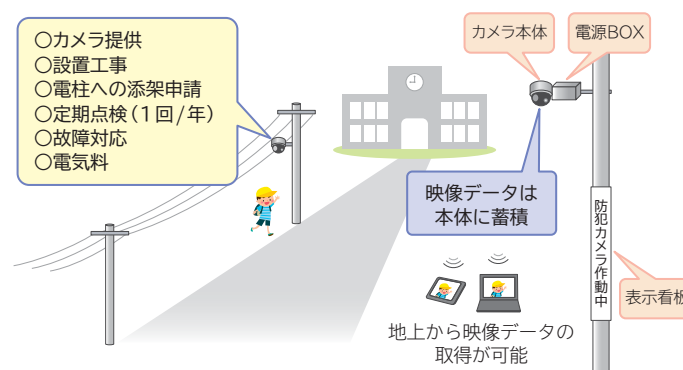
北陸通信ネットワーク(株) (HTNet) をワンストップ窓口として、当社設備賃貸のほか、事業者のニーズに応じて通信回線提供や設置工事代行等オプションサービスを提供します。



【北電テクノサービス(株)】電柱防犯カメラの設置

電柱への防犯カメラ設置に関して、カメラ提供や定期点検等を含めたワンストップサービスを提供します。

防犯カメラによる犯罪抑止により、地域の皆さまが安心して暮らしていける社会の実現を目指します。



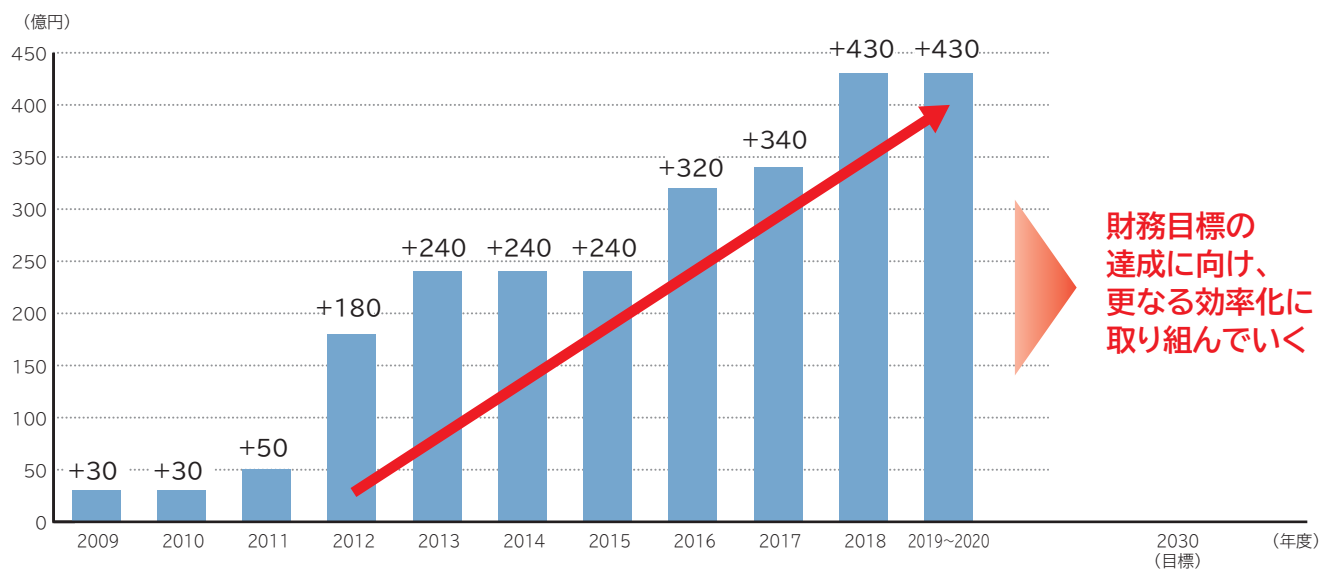
経営効率化への取組み

当社は、2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費増加等、厳しい経営環境に対処すべく、経営効率化に取り組んできました。

2018～2020年度の3カ年平均の効率化目標を430億円/年としておりましたが、2018年度は目標である430億円/年の効率化を達成しました。

今後も、聖域を設けず、更なるコスト削減への取組み等を継続していきます。

震災以降の経営効率化額推移 (注) 効率化額は、2008年改定料金対比



2018年度の経営効率化実績

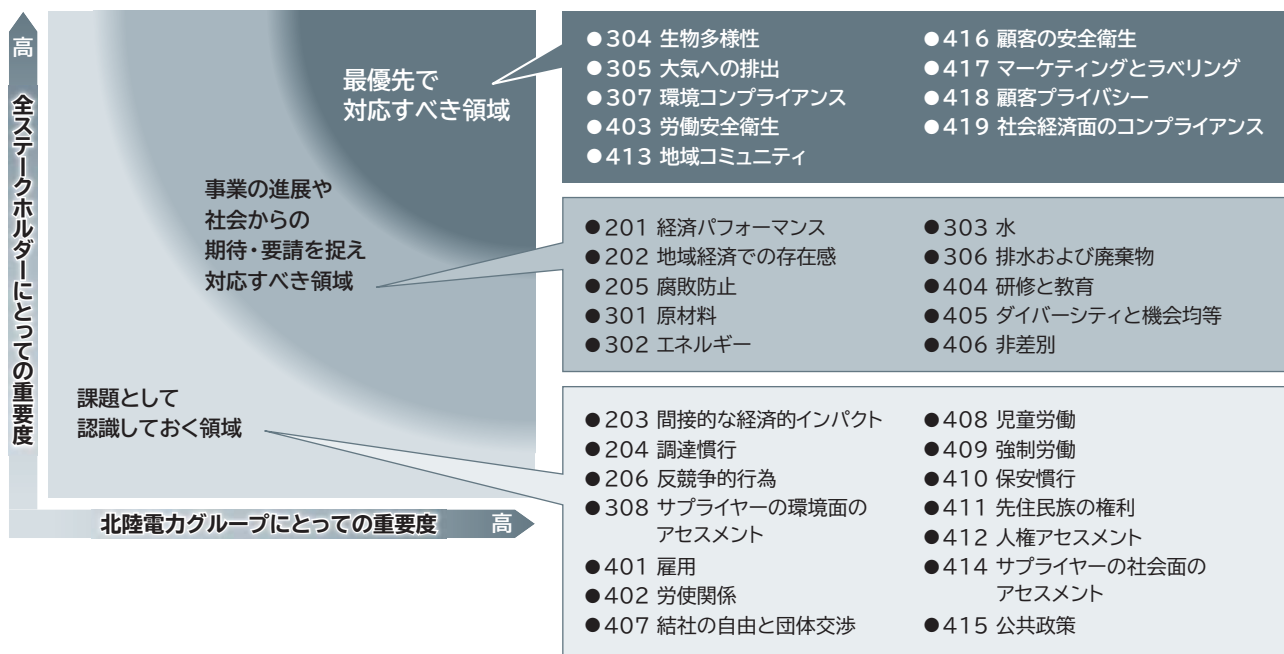
項 目	主 な 内 容	効率化額
人件費関連の削減	● 役員、従業員の年収水準の引下げ ● 保健館（保養所）の廃止、持株助成金の助成率引下げ、寮・社宅利用料の引上げ等の福利厚生制度の見直し ● 業務の集約化等による労働生産性の向上	90 億円
需給関連費用の効率化	● 石炭火力発電所の定期点検期間短縮（工法変更等）等による燃料費の削減 ● 経済性に優れた電源の活用（水力・LNG火力発電電力量の拡大） ● 供給余力を活用した卸電力取引所への販売拡大 ● 低コストな近距離ソース炭の利用拡大による燃料費の削減	160 億円
修繕・設備関連費用の削減	● 安定供給および工事施工力への影響を見極めたうえで、設備の補修時期や点検時期の見直し拡大 ● 工事仕様の見直し、競争入札や共同調達等、多様な調達方策活用による調達価格の低減△7%	100 億円
その他経費関連の削減	● 施策の取捨選択等による諸経費全般の削減 ● 競争入札や共同調達など多様な調達方策活用による調達価格の低減△7% ● PR施設「エルフプラザ」の廃止	80 億円
合 計		430 億円*

* 2018年度は、七尾大田火力発電所2号機の停止による収支悪化影響を抑制するため、ベースの効率化430億円に加え、緊急的な対応として、更に追加で40億円の収支改善を実現

持続可能な社会の実現に向けて、様々なステークホルダーとの対話を通じ、当社グループの取り組むべき重点課題を特定しました。これらの重点課題に、グループ一丸となって取り組んでいきます。

重点課題の整理

「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の標準開示項目により整理しました。



北陸電力グループのCSR

当社グループでは、CSRの理念や行動指針を経営方針や諸計画に反映し、CSR経営を実践しています。また、グループCSR推進会等を通じて、良好事例の水平展開や情報共有を図り、グループ一体となってCSR推進に努めています。

北陸電力グループ第一次中期経営方針

1. 安定供給の確保
2. 総合エネルギー事業の競争力強化
3. グループ総力による事業領域拡大
4. 企業文化の深化

特定したESG分野重点課題

環境保全への積極的な取り組み

人権の尊重と良好な職場環境の確保

公正な取引の推進

低廉で良質な商品・サービスの提供

コーポレート・ガバナンス

安全文化の構築

地域社会との共生

透明な事業活動の推進

コンプライアンスの徹底

2019年度ESG分野重点課題

特定した重点課題	活動方針	主な取組み
E 環境保全への積極的な取組み ▶P33~42	環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成を目指します。	● LNG火力発電所の安定運用 ● 再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用 ● 廃棄物リサイクル率の向上 ● 環境保全ボランティア活動の実施 ● PCBの計画的処理の推進 ● 環境情報の社内外への発信 ● 従業員向け環境教育の実施
S 低廉で良質な商品・サービスの提供 ▶P25~27	お客さまをはじめ皆さまから信頼をいただけるよう安全を最優先し、安定供給の確保に全力を尽くすとともに、お客さまに満足いただける商品・サービスを提供します。	● 「ほくリンク」会員サービスの充実 ● お客さまの節電・省エネに役立つ情報発信およびコンサル活動の実施 ● 更なる経営効率化への取組み ● 首都圏エリアにおける電力販売と営業活動の展開
地域社会との共生 ▶P43~46	北陸地域に根ざした企業として、事業活動を通じ、地域との共存共栄を目指します。	● 原子力の情報公開 ● ホームページでの情報発信 ● 生活情報誌「えるふくらざ」の発行 ● 地域貢献活動の実施 ● 地域文化・スポーツの振興支援 ● 大学との産学連携の推進
人権の尊重と良好な職場環境の確保 ▶P47~48	安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格を尊重し、能力の伸長と発揮による、やりがいのある職場を作ります。	● 働き方改革の推進に向けた取組み ● 新勤務制度の導入 ● 新技術導入による効率化の取組み ● ダイバーシティの推進に向けた取組み
G コーポレート・ガバナンス ▶P49~50	安全最優先の徹底と法令等や企業倫理遵守のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を展開するため、業務の適正を確保するための体制の維持・改善に努めていきます。	● コーポレート・ガバナンスの実効性確保 ● 内部統制など業務の適正確保に向けた取組み ● ハード・ソフト両面からの情報セキュリティの強化
透明な事業活動の推進 ▶P54	株主・投資家の皆さまから正しい理解と信頼を得られるよう、企業情報を適時適切に開示します。	● 機関投資家・アナリスト向け会社説明会等の実施 ● 証券会社営業担当者への会社説明会の実施 ● 株主向け施設見学会の実施
公正な取引の推進 ▶P54	取引先は事業の重要なパートナーとの認識のもと、契約に基づき、対等な立場で公正な取引を行います。	● 「調達の基本方針」に基づく公正・公平な調達活動の実施
安全文化の構築 ▶P55	安全最優先を基本にあらゆる事業活動を推進します。	● 安全の確保と災害防止への取組み強化
コンプライアンスの徹底 ▶P55	法令・社内外のルールを遵守することはもとより、正直に行動する等コンプライアンスを徹底します。	● 各職場での集団討議の実施 ● コンプライアンス推進月間における各種取組みの実施

北陸電力21世紀環境憲章

「北陸電力21世紀環境憲章」(2001年制定)を環境保全施策の礎として、毎年、具体的行動計画である「北陸電力グループ環境管理計画」を策定し、グループ全社一体となって、環境との調和を目指した企業活動を展開しています

北陸電力21世紀環境憲章

基本理念

総合エネルギー知識産業として、環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成をめざします。

行動宣言

エネルギーの安定供給と経営効率化との両立をはかるとともに、住み良い社会の実現に向けて、従業員一人ひとりが意識を新たにして、環境の21世紀にふさわしい事業活動を推進します。

- I. 地球温暖化防止対策の推進
原子力発電の推進ならびにエネルギー利用効率の向上、省エネルギーおよび新エネルギーの普及を推進し、地球温暖化防止に努めます。
- II. 環境保全対策の推進
事業活動を行うにあたり、大気・水質・化学物質の管理を徹底し、環境負荷の低減をはかり、環境との調和に努めます。
- III. 循環型社会形成に向けた事業活動の推進
廃棄物を削減するとともにリサイクルを推進し、資源の有効活用を徹底することにより、循環型社会の実現をめざします。
- IV. お客さまと一体となった環境保全活動の展開
お客さまと環境に関するコミュニケーションを深め、地域社会とともに環境保全活動を積極的に行います。
- V. 環境管理の徹底
従業員の環境保全意識の高揚と環境マネジメントシステムの定着をはかるとともに、北陸電力グループワイドで環境保全に積極的に取り組みます。

環境管理計画(P38を参照ください)

TCFD提言への賛同

当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESG等の視点を考慮し、事業展開しています。

本年5月27日には、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD※提言の趣旨に賛同しました。

今後、気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に対し、電源の低炭素化に積極的に取り組む等、適切に対応するとともに、右表のとおり情報開示の充実を推進していくことにより、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

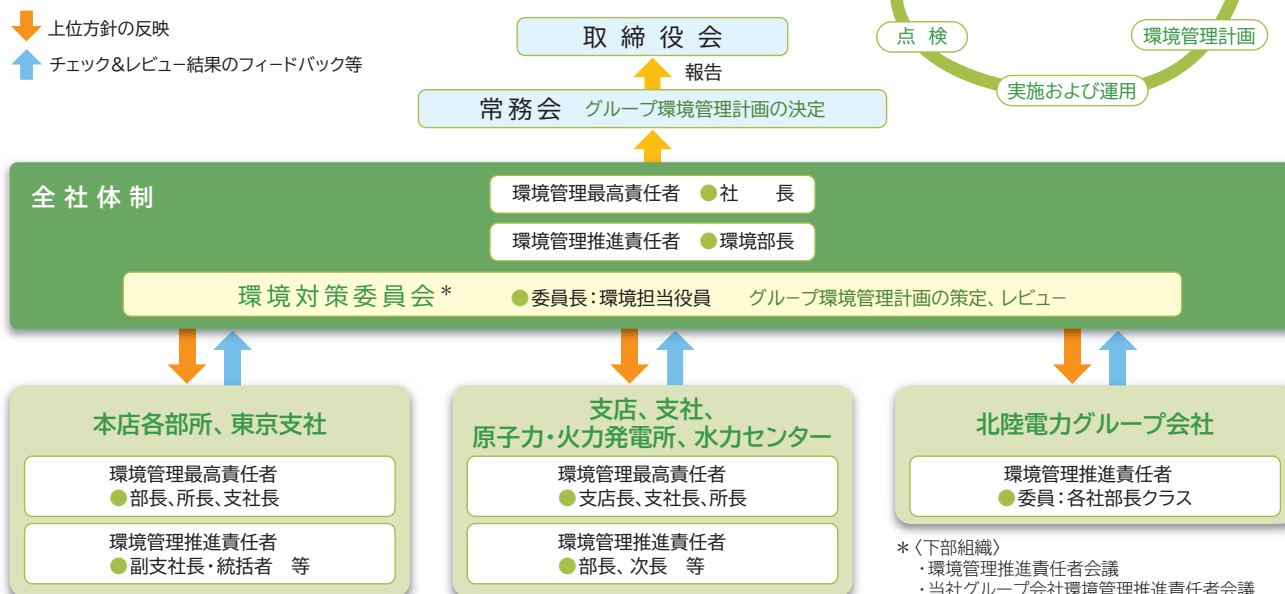
	取り組み状況	記載箇所
ガバナンス	環境管理体制を構築しており、毎年、環境管理計画を策定し、取締役会に報告している	下記環境管理体制
戦略	今後、シナリオ分析を行うとともにリスク管理を行っていく	—
指標と目標	気候変動に関連する再生可能エネルギー発電電力量等の指標・目標を掲げ、低炭素化に向け積極的に取り組んでいく	省エネ法ベンチマーク指標 再生可能エネルギー発電電力量 CO ₂ 排出係数 目標:P10、実績:P40

環境管理体制

当社では、社長が環境管理最高責任者となり、環境担当役員を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、「北陸電力グループ環境管理計画」を毎年策定しています。グループ一体となって目標達成のためにPDCAサイクル※を回し、環境保全活動に取り組んでいます。

↓ 上位方針の反映

↑ チェック&レビュー結果のフィードバック等



※〈下部組織〉
・環境管理推進責任者会議
・当社グループ会社環境管理推進責任者会議

用語解説▶

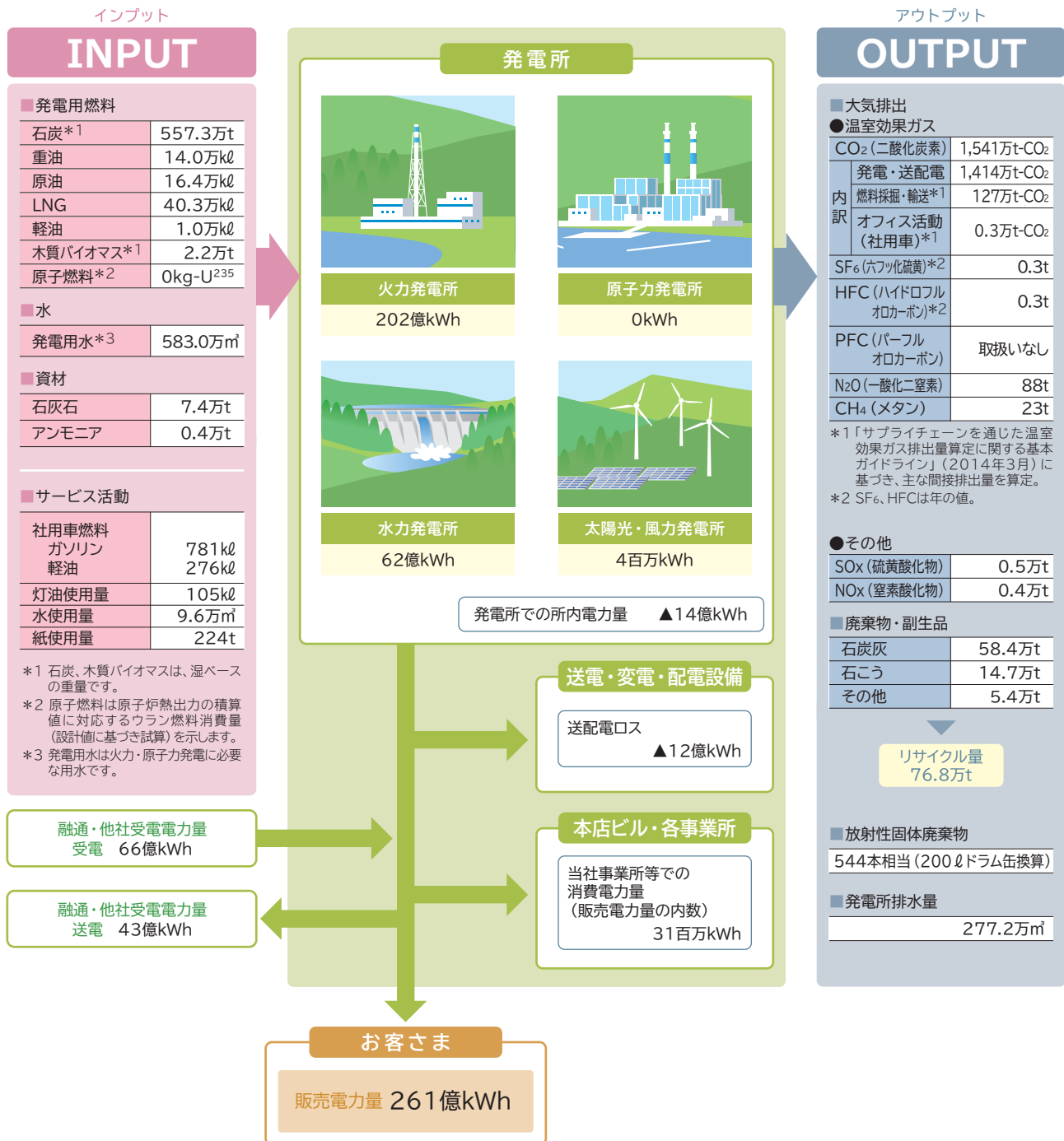
・TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候変動関連財務情報開示タスクフォースの略。金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。2017年6月に投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うための情報開示を促す任意的な提言を公表。

・PDCAサイクル: Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Act (改善) の頭文字を取った「計画・実施・点検・改善」を繰り返す継続的な活動のこと。

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています

北陸電力(2018年度)



北陸電力グループ会社*(2018年度)

*当社を除くグループ15社を対象に、把握可能なデータを集計

INPUT				OUTPUT			
電気使用量	22百万kWh	灯油使用量	3kℓ	■大気排出(温室効果ガス)		■産業廃棄物	
水使用量	9.3万㎡	A重油	214kℓ	CO ₂ 排出量	14,645t-CO ₂	がれき類	37,689t
(再掲)井戸水	8.5万㎡	LPガス使用量	0.4万㎡	SF ₆ 排出量	0t	電線くず、鉄くず	542t
ガソリン使用量	355kℓ	都市ガス使用量	0㎡	HFC排出量	0t	その他	5,048t
軽油使用量	169kℓ			PFC排出量	0t		
				N ₂ O排出量	0t		
				CH ₄ 排出量	0t		
						リサイクル量	35,559t

生物多様性に配慮した環境保全の取り組み

生物や自然の恵みに配慮し、持続可能な事業活動に取り組んでいます

環境アセスメント

事業計画を進めるにあたり、環境アセスメントを行う等、環境保全に配慮しています。

●七尾大田火力発電所 石炭灰処分場

環境アセスメント(環境影響評価)の取り組み

七尾大田火力発電所 石炭灰処分場設置事業において、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき環境影響評価を行いました。

環境影響評価の最後の手続きである環境影響評価書の縦覧を2018年8月に終え、約3年にわたる環境評価手続きを完了しました。



鳥類調査の様子

環境保全活動の推進

従業員や家族が一体となって森林保全や海岸清掃等のボランティア活動に取り組んでいます。

●「水の恵みをありがとう! 森に恩返し活動」

当社グループは“北陸地域との共生に向けた活動”

として、2008年度から北陸3県5地区(富山、魚津、加賀、能登、福井)で森林保全活動を展開しています。水源かん養*やCO₂の吸収等、様々な恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2018年度までに約4,420本の植樹や下草刈りを実施し、延べ約8,300名(他団体主催活動参加者を含む)が参加しました。



富山地区の森に恩返し活動

●事業所周辺や海岸等の清掃活動

当社グループは、地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。

2018年8月には、「美しい富山湾クラブ」の清掃活動イベントに約120人の従業員やその家族が参加しました。



美しい富山湾クラブの海岸清掃

用語解説▶

●水源かん養: 樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、渇水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。

環境コミュニケーションの活発化、環境意識の高揚に向けた取り組み

エネルギー・環境問題へ正しい理解を深めていただくため、環境意識高揚に向けた活動を積極的に進めています

●社内環境意識の高揚

社内広報ツールで「地球にE～COと」を展開し、積極的にエネルギー・環境に関するトピックスを発信しています。2018年度には、SDGs(持続可能な開発目標)への理解を深めてもらうため、各目標についての解説をシリーズで発信しています。



●環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介しています。2016年度からは、ショッピングセンターで開催される環境展にも出展し、当社の「省エネ推進活動」「地域で行っているエコ活動」「森に恩返し活動」等をPRしました。



「アピタエコ博」での環境PRとワークショップ

●当社グループ会社との環境対話

グループ各社との双方向の意見交換を実施し、環境

面でのリスク管理の強化や良好事例のグループ内水平展開により、グループ全体としての環境意識の高揚と環境活動のレベル向上を図っています。



環境対話

●従業員向け環境教育の充実

環境管理を理解・実践していくため、当社・グループ会社従業員を対象とした環境教育や新入社員、新任管理職を対象とした集合研修を行っています。

2018年度の環境実務者専門教育では、テレビ会議システムを利用することで、より多くの従業員に専門知識を習得してもらいました。

eco検定の推奨

世界的な環境意識の高まりに伴い、従業員にも幅広い環境知識が必要になってきています。eco検定(環境社会検定試験)の受験を推奨し、当社ではこれまで約1,300人が受験しています。従業員のeco検定資格取得率は20%を超えました。

2018年度北陸電力グループ環境管理計画の実績と評価

2018年度計画の実績・評価を踏まえて、2019年度の取組みを推進します

項 目			2018年度目標	2018年度実績	評 価	
低炭素社会実現に向けた取組み	温室効果ガス削減に係る環境政策への対応		「地球温暖化対策計画」等を踏まえた取組みの着実な推進	●「電気事業低炭素社会協議会」への適切な対応 ●2030年度のエネルギーミックスを前提としたCO ₂ 排出目標（電力全体）への対応検討	●個社取組計画を着実に実施 ●国の環境政策動向に対し、電力大の検討会で意見提出を行う等、適切に対応	
	供給時の省CO ₂	志賀原子力発電所の安全・安定運転		志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた不断の取組み推進	志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた不断の取組み実施	●新規基準適合性の評価と国の審査への的確な対応 ●追加工事の検討、実施
		LNG火力建設計画の着実な推進		建設工事の着実な実施と安全・安定運転	●建設工事の着実な実施 ●営業運転開始後の安全・安定運転	●建設工事の着実な実施と試運転の確実な実施 ●営業運転開始（11月）後の安全・安定運転 ●工事中の環境モニタリングの着実な実施 騒音・振動測定結果を四半期毎に富山県・射水市に提出
		再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用	水力発電	年間発電電力量 40万kWh増 （累計：153.0百万kWh増） [2007年度対比]	年間発電電力量 1,903万kWh増 （累計：168.0百万kWh増） [2007年度対比]	●既設設備改修による出力向上、自治体等からの新規購入により6か所の出力増加
			風力発電	安定運用	安定運用の着実な実施	●設備稼働率向上に向けた施策を実施
			木質バイオマス	敦賀・七尾大田火力発電所における混焼発電の継続	敦賀・七尾大田火力発電所における混焼発電の継続	●敦賀、七尾大田火力発電所2号機において、混焼発電を継続的に実施
	電力損失の低減		電力損失低減対策の推進	電力損失低減対策の推進	●新型アモルファス柱上変圧器を採用	
	使用時の省CO ₂	お客さまの省エネ推進 推奨活動の推進	住宅の省エネ・快適な生活を実現する提案活動	エコキュートの普及台数 22千台増/年 お客さまの省エネに資する情報提供等	エコキュートの普及台数 21千台増/年 お客さまの省エネに資する情報提供	●省エネ、快適性等、お客さまのニーズに応える活動を実施（省エネ方法のアドバイス、メール配信）
			ビル・工場のエネルギー利用効率向上に資する提案活動	エネルギーコンサル提案件数 1.2千件/年	エネルギーコンサル提案件数 1.3千件/年	●電気だけでなく、熱分野も含めたトータルエネルギーサービス、多様なお客さまニーズにお応えするトータルソリューションの強化
		スマートメーターの導入と効率的活用		スマートメーターの効率的活用による節電に資する料金メニューの積極的な推奨	スマートメーターの効率的活用による節電に資する料金メニューの積極的な推奨実施	●節電に資する料金メニューを会員サイトを活用して、積極的に推奨
		自社電気使用量の低減		設備の新設・更新時における省エネ機器導入の推進	設備の新設・更新時における省エネ機器導入の実施	●各所でエネルギー管理標準に基づき、空調やLED照明への取替え等省エネルギーを推進 ●執務室の照明の間引き、冷暖房の温度設定徹底、不要時消灯の徹底
		電気自動車（プラグインハイブリッド車含む）の着実な導入と有効活用の推進		ガソリン車のリース期間満了に合わせた電気自動車への更新・有効活用の推進	ガソリン車のリース期間満了に合わせた電気自動車への更新・有効活用の推進	●電気自動車の積極的な利用、アイドリングストップ等エコ運転の徹底によるCO ₂ 排出量削減
循環型社会実現・生物多様性等に配慮した環境保全の取組み	3Rの推進による廃棄物リサイクル率の向上		廃棄物リサイクル率 95%以上	廃棄物リサイクル率 97.9%	●公共事業へのフライアッシュコンクリート利用拡大に向けた取組み、石灰灰有効利用拡大に向けた取組みを継続	
	PCBの管理徹底およびグループ体となった計画的な処理の推進	高濃度PCB	着実な処理の推進（処理進捗率86%）	処理進捗率 86%	●中間貯蔵・環境安全事業（株）北海道事業所での処理を推進	
		微量PCB	着実な処理の推進	着実な処理の実施	●大型変圧器の洗浄処理等を推進	
	七尾大田火力発電所灰処分場アクセス手続き等の着実な実施		環境アセス等の着実な実施	環境アセス等の着実な実施	●七尾大田灰処分場の環境影響評価書の手続き完了（8月） ●新港LNG火力の工事中における環境モニタリングの実施	
環境保全活動の取組み	森林保全活動等の実施		活動の継続とグループ全体での積極的参加	活動の継続とグループ全体での積極的参加	●「水の恵みにありがとう」森に恩返し活動」として、北陸3県5地区で植林や下草刈りを実施し、420名が参加 ●社外の団体や地域が主催する森林保全活動等へも積極的に参加（338名）	
	環境保全活動の情報発信と環境高揚への取組み	グループ会社との環境対話の実施	グループ会社との環境対話の実施	●グループ会社との間で環境をテーマとした対話を実施し、意見交換・情報交換		
		社内への環境情報発信の強化 エコ検定取得推奨	社内への環境情報発信の強化 エコ検定取得推奨	●環境実務者、新入社員、新任管理職、環境管理推進責任者等を対象とした研修を実施 ●エコ検定の受験を推奨し、142人が受験		
		社外への当社グループによる環境活動の見える化	社外への当社グループによる環境活動の見える化	●環境保全活動における統一ビブス着用 ●次世代層におけるエネルギー・環境問題の理解醸成 出前授業・見学会の実施 ●環境展・ホームページ・フェイスブック等での情報発信		

2019年度北陸電力グループ環境管理計画

項 目			2019年度目標(後年度目標)
低炭素社会実現に向けた取り組み	温室効果ガス削減に係るエネルギー施策・環境政策への対応		国のエネルギー・環境施策を踏まえた競争力ある電源構成の構築
	志賀原子力発電所の安全・安定運転		志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた不断の取り組み (安全・安定運転)
	供給時の省CO ₂	水力発電	年間発電電力量 900万kWh増[2018年度対比] (2022年度までに年間1.0億kWh増[2018年度対比]) (2030年度までに年間1.4億kWh増[2018年度対比])
		風力発電	安定運用
		木質バイオマス	敦賀・七尾大田火力発電所における混焼発電の継続
	LNG火力発電の安全・安定運転		安全・安定運転
	電力損失の低減		電力損失低減対策の推進
	使用時の省CO ₂	お客様の省エネ推奨活動の推進	エコキュートの普及台数 20千台/年 お客様の省エネに資する情報提供など
		ビル・工場のエネルギー利用効率向上に資する提案活動	エネルギーコンサル提案件数 1.2千件/年
		スマートメーターの効率的活用	スマートメーターの効率的活用による節電に資する料金メニューの推奨
		自社電気使用量の低減	設備の新設・更新時における省エネ機器導入の推進
		電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の着実な導入と有効活用の推進	ガソリン車のリース期間満了に合わせた電気自動車への更新・有効活用の推進 電気自動車等を活用したエネルギーマネジメントに関する実証試験
循環型社会実現・生物多様性等に配慮した環境保全の取り組み	3Rの推進による廃棄物リサイクル率の向上		廃棄物リサイクル率 95%以上
	PCBの管理徹底およびグループ一体となった計画的な処理の推進	高濃度PCB	着実な処理推進(処理進捗率 90%) (2021年度末までに全量処理)
		微量PCB	着実な処理推進 (2025年度末までに全量処理)
	七尾大田火力発電所灰処分場新設に伴う環境保全措置等の実施		工事中の事後調査および環境保全措置等の着実な実施 (環境保全措置等の確実な実施による工事完了)
環境活動の情報発信と意識高揚への取り組み	「森に恩返し活動」をはじめとした環境保全活動の推進		幅広い環境保全活動にグループ大での積極的参加
	環境意識の高揚と環境広報の強化		グループ会社との環境対話の実施
			社内外への環境情報発信の強化 エコ検定取得推奨

環境会計

環境保全にかかるコストとその効果を定量的に把握・評価しています

環境省の「環境会計※ガイドライン（2005年版）」を参考に算定した結果は以下の通りです。

集計範囲：北陸電力 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日

環境保全コストの集計結果

2018年度は、投資額が43億円、費用額が173億円となりました。昨年度と比較すると地球環境保全と公害防止への投資が減少し、費用では資源循環（産業廃棄物の処理）で減少しました。

■環境保全コスト

（単位：億円）

分類	主な取組み	投資		費用	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
公害防止	大気汚染防止 水質汚濁防止 騒音・振動防止	11.2	22.2	63.4	71.4
地球環境保全	地球温暖化防止 省エネルギー対策	20.9	46.0	14.4	14.3
資源循環	産業廃棄物の処理・処分、リサイクル等 一般廃棄物の処理・処分、リサイクル等 低レベル放射性廃棄物の処理	3.4	5.3	77.1	90.0
管理活動	環境マネジメントシステム整備、運用 環境情報の開示および環境広告 環境負荷の監視、環境教育	0.1	—	13.6	16.1
研究開発	環境負荷低減等のための研究開発	—	—	0.0	0.1
社会活動	自然保護、緑化、景観保持等の環境改善策（配電線等無電柱化工事等） 地域環境活動に対する支援、情報提供	7.3	7.2	2.6	2.8
環境損傷	環境保全に関わる損害賠償等	—	—	2.3	3.0
合 計		43.0	80.7	173.4	197.7

*原子力発電、水力発電は、CO₂の排出抑制に大きく寄与しますが、経済性、エネルギーセキュリティ等の観点からも重要な電源であり、環境保全に関する追加コストを合理的に算定できないことから、対象外としました。

*費用には、減価償却費および再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取費用を含みません。

■環境保全効果

項目		2018年度	2017年度
SO _x	原単位*1	0.26g/kWh	0.31g/kWh
	排出量	5,284t	7,032t
NO _x	原単位*1	0.20g/kWh	0.27g/kWh
	排出量	4,096t	6,159t
CO ₂	原単位*2	0.542kg-CO ₂ /kWh	0.593kg-CO ₂ /kWh
	（上段：基礎CO ₂ 排出原単位 下段：調整後CO ₂ 排出原単位）	0.526kg-CO ₂ /kWh	0.574kg-CO ₂ /kWh
	排出量	1,414万t	1,700万t
SF ₆	ガス回収率	99%	99%
産業廃棄物等	リサイクル率	97.9%	94.8%
	有効利用量	76.8万t	86.9万t
放射性固体廃棄物 （200ℓドラム缶換算）	発生量	544本相当	984本相当
配電線地中化 整備延長距離	単年度	2.5km	3.2km
	累計	205km	202km

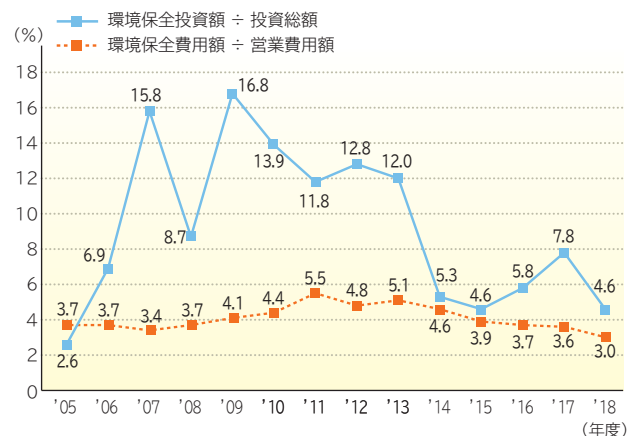
*1 火力発電所の発電電力量あたり *2 販売電力量あたり

■経済効果

分類	効果額	
	2018年度	2017年度
リサイクルに伴う有価物等の売却	4.9億円	4.7億円
火力発電熱効率向上および 送配電損失低減に伴う燃料費の節減額*	59.7億円	42.8億円

*1990年度をベースラインとして算出

●総コストに占める環境保全コストの割合の年度別推移



*2012年以降は再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取費用を含みません。

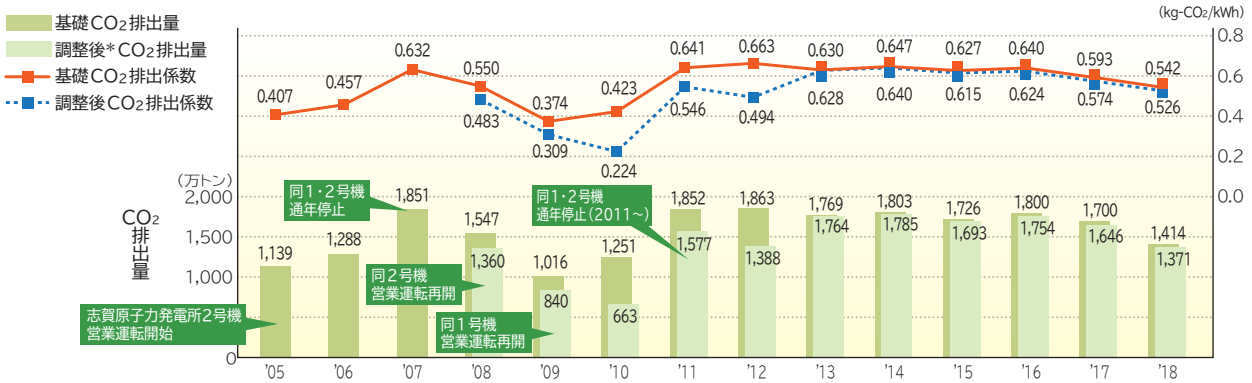
低炭素社会の実現

再生可能エネルギーの推進や総合エネルギー効率の向上など電源の低炭素化に取り組んでいます。

CO₂排出係数の抑制

■CO₂排出係数・排出量の推移

*ただし書きのないデータは全て北陸電力単体の数値です。



* 調整後の値は、CO₂クレジット(2012年度まで)、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整分(2012年度より)等を反映。
(注) 北陸電力の電気をご使用のお客さまが、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく国への報告において、「温室効果ガス排出量」の算定では「基礎CO₂排出係数」を、「調整後温室効果ガス排出量」の算定では「調整後CO₂排出係数」をご使用いただくことになります。

再生可能エネルギーの推進

■北陸電力グループ保有の太陽光・風力発電設備

事業用

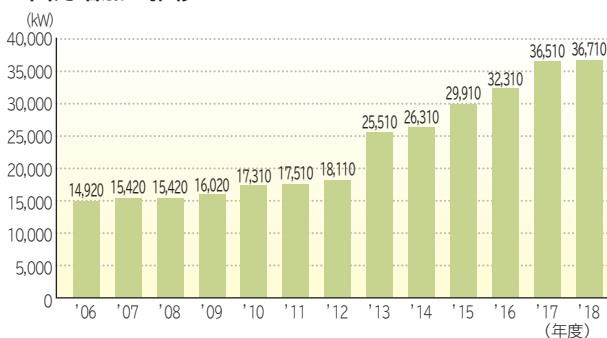
発電方式	所在地	発電所名	設備容量	備考
太陽光	富山県	富山太陽光発電所	1,000kW	2011年4月運転開始
		海竜太陽光発電所	2,999kW	2014年4月運転開始
		その他	2,320kW	
	石川県	志賀太陽光発電所	1,000kW	2011年3月運転開始
		珠洲太陽光発電所	1,000kW	2012年10月運転開始
風力	福井県	三国太陽光発電所	1,000kW	2012年9月運転開始
	石川県	福浦風力発電所	21,600kW	2010年度全9基運転開始
風力	福井県	三国風力発電所	8,000kW	2016年度全4基運転開始
合 計			38,919kW	

その他

発電方式	所在地	設置箇所数	設備容量
太陽光	富山県	11か所	72kW
	石川県	11か所	85kW
	福井県	3か所	41kW
合 計		25か所	198kW

* 四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

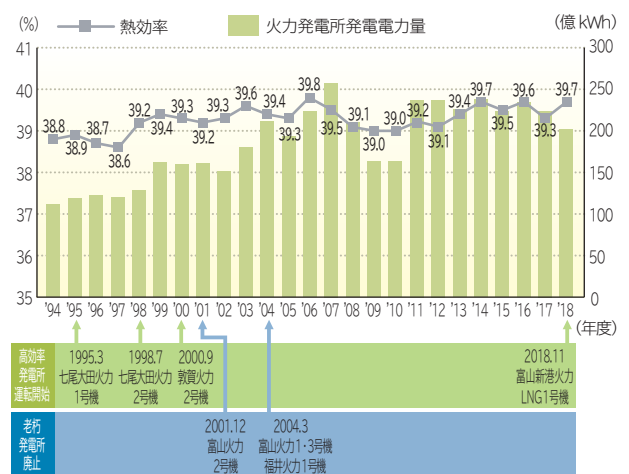
■水力発電所の設備改修等(新設分を除く)による出力増加の推移



総合エネルギー利用効率の向上

●火力発電所熱効率の向上

■火力発電所熱効率の推移(高位発熱量基準)

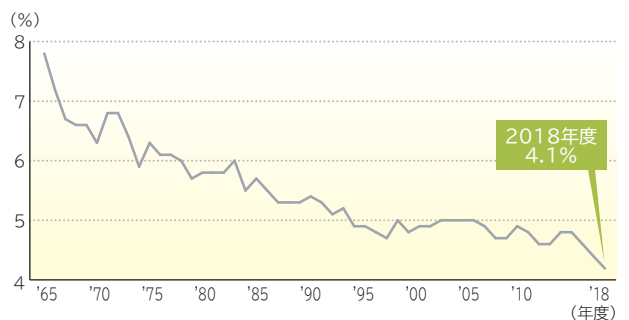


* 熱効率は、国へ定期報告(発電電月報)している高位発熱量を基準に算定しており、バイオマス混焼分を含む値としている。低位発熱量基準では数%高い値となる。

* 2018年度省エネ法ベンチマーク(B指標): 39.8%
B指標 = (石炭発電効率実績 × 火力のうちの石炭比率) + (LNG発電効率実績 × 火力のうちのLNG比率) + (石油発電効率実績 × 火力のうちの石油比率)

●送配電損失率の抑制

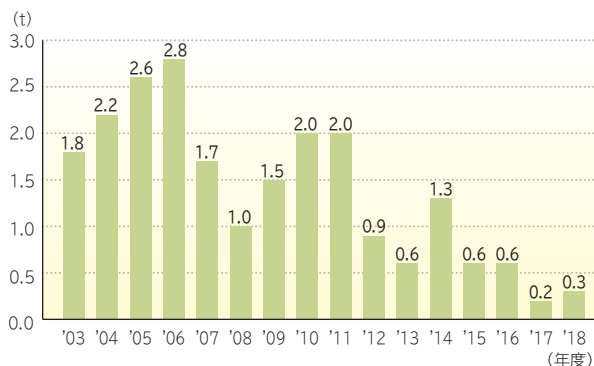
■送配電損失率の推移



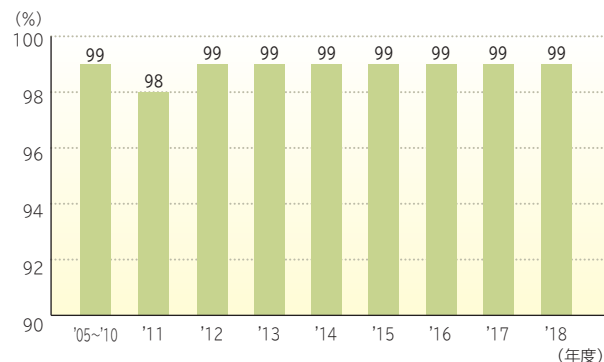
CO₂以外の温室効果ガス等の排出状況

*ただし書きのないデータは全て北陸電力単体の数値です。

■フロン類消費量の推移



■点検・廃棄時のSF₆ガス回収率の推移

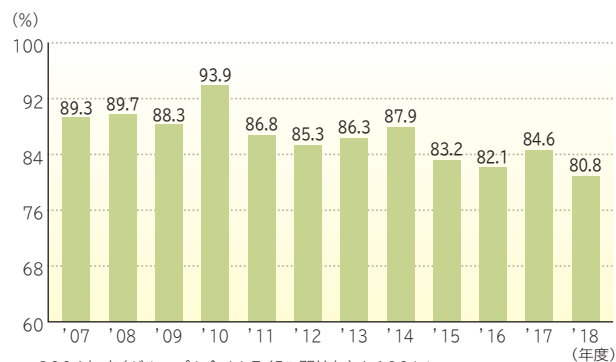


■その他温室効果ガス

PFC (パーフルオロカーボン)	取り扱っていません。
N ₂ O (一酸化二窒素)	火力発電所における燃料の燃焼に伴い排出するN ₂ Oは、火力発電効率の向上等により極力排出を抑制しています。 2018年度の排出量は約88tでした。
CH ₄ (メタン)	石炭火力発電所の木質バイオマス混焼に伴い排出するCH ₄ は、削減するCO ₂ に比べわずかです。 2018年度の排出量は約23tでした。

省エネルギーの推進

■オフィス電気使用量の推移

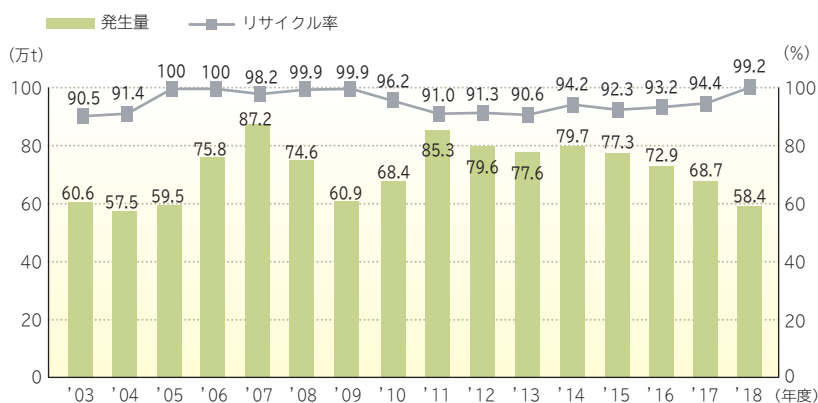


*2004年度(グループを含めた取組み開始年)を100として

循環型社会の形成

●石炭灰のリサイクル

■石炭灰発生量とリサイクル率の推移



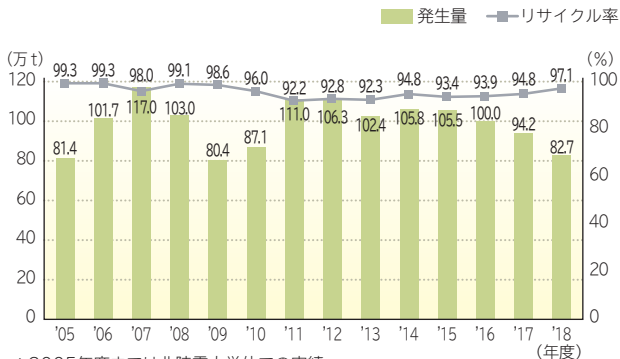
■石炭灰のリサイクル用途(2018年度)

用 途		比率 (%)
セメント原料 (粘土代替)	国 内	44.1
	国 外	28.1
セメント分野(粘土代替以外)		3.2
土地造成材*		3.2
再生路盤材		6.5
建築分野		10.2
地盤改良材(グラウンド・水田等の排水材)		2.4
土木分野		2.3
その他		0.03

*「港湾法上の重要港湾および地方港湾の港湾計画に基づいて行われる公有水面埋立(廃棄物最終処分場の埋立工事を含む)において電気業に属する事業者が供給する石炭灰は、土地造成材に該当される」との経済産業省の解釈(2004年11月22日)を受け、富山新港火力発電所および七尾大田火力発電所において埋立処分されている石炭灰を2005年度より有効利用として取り扱っている。

●3Rの積極的な推進

■産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率の推移



*2005年度までは北陸電力単体での実績、
2006年度からは北陸電力グループとしての実績

■産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率の内訳

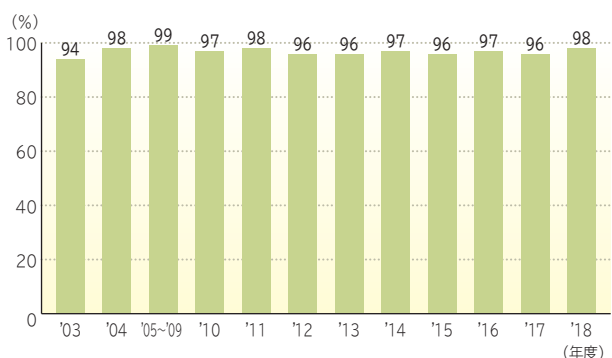
品 目	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	主な用途
石炭灰	583,788	579,026	99.2	セメント原料
石こう	146,520	146,520	100.0	セメント原料
重原油灰	959	937	97.8	セメント原料
電線くず・鉄くず	15,565	15,286	98.2	金属材料
廃プラスチック類	1,191	455	38.2	プラスチック製品
廃コンクリート柱	4,991	3,686	73.8	路盤材
磚くず	267	50	18.7	埋立材、骨材
汚泥	13,241	5,993	45.3	セメント原料
建設廃材	55,658	47,869	86.0	埋立材、骨材
その他	5,003	3,415	68.3	—
合計	827,183	803,238	97.1	—

*2018年度 北陸電力グループとしての実績

■北陸電力で回収・リサイクルしているオフィスごみ

回収品目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
作業服	1,970kg	1,362kg	1,696kg	1,545kg	1,914kg
廃ヘルメット	300個	304個	176個	234個	328個
廃安全靴	660足	1,057足	822足	823足	978足
廃安全帯	70組	63組	99組	57組	64組
廃蛍光灯	4.8t	2.9t	2.3t	4.3t	3.8t
廃乾電池	1.6t	1.7t	0.8t	1.3t	1.6t

■グリーン購入カバー率*の推移



*グリーン購入カバー率：ガイドラインを満たす製品の購入割合

化学物質の管理

■PRTR法*に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

(単位：トン)

物質名	届出事業所	主な用途	2018年度		
			取扱量	排出量	移動量
トルエン	3事業所	発電用燃料、塗料	5.7	5.7	0.0
メチルナフタレン	4事業所	発電用燃料、 所内ボイラー用燃料	98.3	0.5	0.0
アスベスト	4事業所	機器の撤去	10.2	0.0	10.2

*PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

富山新港火力発電所LNG1号機建設工事

■環境監視の結果

期間：2018年4月1日～2018年11月21日

(1) 大気環境、水質

監視項目		単位	管理値	環境監視結果*1
大気環境	工事関係車両等の運行台数	台/日	—	376
	敷地境界の騒音レベル	デシベル	85	75
	敷地境界の振動レベル	デシベル	—	51
水質	陸域	浮遊物質量*2 (濁度) mg/L	最大：120 日間：100	最大：14 日間*3：13
	海域		+2*4	—*5

*1 環境監視結果は、年度の最大値を記載。

*2 監視結果は、濁度と浮遊物質量の相関から、濁度を浮遊物質量に換算した値。

*3 排水処理装置毎の日間平均値のうち、最大値。

*4 浚渫工事による濁りの増加量。

*5 当該期間に浚渫工事は実施していない。(2015年9月工事完了)

(2) 産業廃棄物

(単位：トン)

項 目	発生量	有効利用量	処分量
汚 泥	109	0	109
廃 油	5	5	1
廃プラスチック類	80	16	64
紙 く ず	6	0	6
木 く ず	155	93	61
金属くず	6	0	6
ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず	50	0	50
がれき類	8,314	8,239	75
廃石綿等	0	0	0
合 計	8,725	8,353	372

*四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

地域と共に歩む

「こども110番の車」運動

当社グループは、社用車に「こども110番の車」ステッカーを貼り、子どもたちが助けを求めてきた場合等に一時的な保護や関係機関への通報を行う「こども110番の車」運動に取り組んでいます。当社を含めたグループ会社8社(約1,400台)が運動に参加しています。



「こども110番の車」運動

また、当社では、日常生活を送る中で、何かをしながら、防犯の視点を持って、子どもたちの安全を見守る「ながら見守り」活動に、2019年4月から協力しています。

地域スポーツの振興支援

北陸電力ハンドボール部「ブルーサンダー」によるハンドボール教室、プロサッカークラブ「カタレ富山」と連携したサッカー教室開催等を通じ、子どもたちの健全な育成のお手伝いをしています。

また、当社では、これらを含むスポーツの主催大会も実施しており2018年度は教室・大会あわせて約17,000名の子どもたちに参加いただきました。

更に、ハンドボール部の小学生チーム「北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ」の男子チームが第8回JHLジュニアリーグで3年連続5回目の栄冠を手にする活躍を見せています。



北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ

引き続き北陸地域のスポーツ振興のお役に立てるよう努めていきます。

配電線の無電柱化

当社は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、安全で快適な通行空間の確保や都市景観の向上、および地域活性化等をねらった配電線の無電柱化を推進しています。

1986年以降、商業地域や歴史的街並みの保全が必要な地区等で、関係者の協力のもと約205kmの無電柱化を実施しました。



和倉温泉周辺(七尾市和倉町)

産学官連携活動

技術開発研究所では、大学と共同で電力系統の安定性や電力設備の雷対策等の研究を行い、電力の安定供給に向けた技術開発に取り組んでいます。また、富山大学の「次世代スーパーエンジニア養成コース」等ハコディネーターや講師を派遣し、地域の先端技術力を活かした将来の技術統括リーダー等の育成に向け、産学官連携の強化に取り組んでいます。

■2018年度の大学との共同研究件名

大 学	研 究 件 名
金沢大学	磁歪振動発電を応用したお客さま宅内センサの開発・適用研究
福井大学	太陽光発電の新型単独運転検出機能とDVS機能の併用手法に関する研究
金沢工業大学	EV蓄電池によるお客さま側エネルギーマネジメントへの活用に関する研究
東京大学	電力系統の安定運用に資する複数機能を併用した太陽光発電制御手法の開発
東京工業大学	風力発電の連系方式の違いが電力系統の安定性に与える影響に関する研究
静岡大学	配電線電事故率予測計算手法に用いる柱上変圧器モデルの改良
早稲田大学	EV普及拡大を見据えた配電線電圧への影響の把握
同志社大学	ZnO素子の不均質性による送電用避雷装置の放電耐量への影響の評価

富山大学における電気工学分野の研究支援

当社は、富山大学において電力系統工学の諸課題の研究並びに電力系統工学に通じた人材の育成のために、共同研究講座を開講しました。この講座を通じ、電力系統工学の研究課題に取り組むと同時に、教員や学生との研究情報交換会や設備見学会等を実施し、電気事業に魅力を感じられる機会の提供も進めています。



布施川用水発電所見学

教育活動をサポート

出前講座

次世代を担う小中学生や高校生に、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。

2018年度には出前授業を130回、見学会を47回実施し、あわせて延べ6,435名にご参加いただきました。



出前講座（高志中学校）

公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、北陸三県および岐阜県の一部の高等学校に教育備品を寄贈しています。また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さんの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2018年度は8校にて実施し、好評を得ました。



元氣創生塾（啓新高校）

北陸電力エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」

エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」は、エネルギーに関する楽しい展示や科学実験教室等の体験を通して、子どもたちの科学するところを育み、エネルギーや電気に関心を持ってもらうためのお手伝いをしています。

インターンシップ

学生の皆さんが職業観を養い、あわせて当社グループの事業に関する理解を深めていただくことを目的に、インターンシップ※を実施しています。当社グループでは、2018年度には大学生・大学院生から高校生まで多くの学生を受け入れました。

用語解説▶

●インターンシップ：学生が企業等において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験をすること。

コミュニケーション活動

「女性の会」支援

「環境とエネルギーを考えるとやま女性の会」と「石川エネの会」（のと、かなざわ、かが）では、女性の視点からエネルギーや地球環境問題について考えようと施設見学会や講演会、学習会等の活動を実施しています。

当社では、各会の運営のお手伝いをするとともに、会員の皆さまからのご意見・ご要望を事業活動に反映させています。

アリス館志賀

原子力PR施設「アリス館志賀」では、原子力発電の仕組み・必要性や志賀原子力発電所の安全対策の取り組み等について、わかりやすく説明しています。

また、地域交流や子どもたちの科学するところを育むためのイベント、地元小学生を対象とした科学教室等を行っています。



アリス館志賀サイエンスショー

花のミュージアム フローリィ

志賀原子力発電所に隣接する「花のミュージアムフローリィ」は、地域と共生する発電所づくりを目的とした国のモデル事業として整備された志賀町の施設です。

2014年4月からは、志賀町の指定を受けて当社が管理・運営しています。

四季折々の草花に囲まれた温室や庭園、カフェでは、ゆったりとした癒しのひとときをお過ごしいただけます。また、地域共生活動として、クラフト教室や植栽体験会等も行っています。



保育園児による植栽体験

お客さまの声を大切に

お客さまサービスの向上

電話によるお申込受付、お問合せ、ご相談等の年間約53万件に達するお客さまからの声を「お客さまサービスセンター（お申込み・お問合せ・ご相談受付）」および「ネットワークサービスセンター（停電・電気設備に関するお問合せ受付）」で承っており、両センターでは迅速かつ、きめ細かなサービスに努めています。

また、各事業所では、両センターで承った、電気に関するご相談や停電・故障への対応等、お客さまにより近い場所で業務を行っています。

お客さまにご満足いただけるサービスをご提供するため、各種教育を実施し、お客さまへの対応能力の向上を図っています。



お客さまサービスセンター

～お客さまからの声～

●電気のご使用開始の受付に対して

引越してきたが、電話窓口の対応者も、作業にきた担当者も、とても好感が持て、電力会社を見直した。

●停電の問合せに対して

家の中が一部停電したため、北陸電力に電話してみたところ、年の瀬の深夜、雪の中にもかかわらず来てくれて、本当にありがたかった。

お客さまのお役に立つ情報の発信

インフォメーション

お客さまに知っていただきたい情報をタイムリーにお届けしています。

●電気的安全なご使用方法

電気を安全にお使いいただけるよう、ご家庭でできる電気製品の正しいご使用方法を紹介しています。



新聞広告

●各種お知らせや注意喚起

訪問調査や停電時の対応方法等のご案内や、感電や詐欺行為等に関する注意点をお知らせしています。



TVCM

電気の効率的なご使用

省エネの方法や北陸エリアの電力使用状況についてお知らせしています。

●電気の効率的なご使用方法

毎日の暮らしの中で無理なく省エネに取り組んでいただけるよう、エアコン・照明器具等の電気製品の使い方のポイントを紹介しています。



ホームページ（家庭でできる電気の効率的なご使用方法）
<http://www.rikuden.co.jp/denki-yoho/katei.html>

●でんき予報

予想最大電力やピーク時の供給力等の日々の電力情報や過去の実績を掲載しています。

<http://www.rikuden.co.jp/denki-yoho/>

●生活情報誌「えるふぷらざ」

暮らしの「快適・素敵」を応援する生活情報誌として、「時短レシピ」等のお客さまに役立つ情報やエネルギーまんが等、当社キャラクター「りくこ」とその家族が、わかりやすくお伝えしています。

ホームページにも掲載しています。



生活情報誌「えるふぷらざ」

働きやすい職場作り

働き方改革の推進に向けた取組み

「ワークもライフも大活躍の北陸電力グループ」を目指し、仕事の改善に取り組むとともに働き方改革を推進し、労働生産性向上を図っています。

具体的には、やめる・減らす・変えるの視点での「仕事のやり方改革」、巡視・点検作業へのドローンの活用をはじめとする「新技術の積極的な導入」、朝型勤務や在宅勤務等の導入による「柔軟で働きやすい職場環境整備」等により、総実労働時間の短縮を実現しています。



新技術活用による効率化（360°カメラを活用した現場調査）

ダイバーシティ推進に向けた取組み

男性・女性、若者・ベテラン等属性を問わず様々な能力や多様な価値観を持つ従業員が活躍できる環境を整えています。「違い」を活かし、めまぐるしい環境変化に迅速かつ柔軟に対応することで、企業の成長と従業員一人ひとりの幸せを実現するため「ダイバーシティ推進」に積極的に取り組んでいます。

●イクボス宣言の実施

経営幹部や管理職が、部下のワーク・ライフ・バランスを応援し、自らも仕事と私生活を楽しむ“イクボス”となることを宣言、働きやすく働きがいのある職場環境作りに取り組んでいます。

●女性の活躍

女性従業員がより意欲を持って働くことができるよう職域を拡大してきており、技術部門においても運転・設計・保守業務等で多くの女性従業員が能力を発揮しています。

その成果として、2017年1月に厚生労働省より女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位で

ある3段階目を取得しました。

具体的な取り組みとしては、各業界の女性リーダーの協力を得て女性役職者の活躍をフォローする「メンタープログラム」の導入や、地元企業との情報交換を通じてキャリア形成や働き方について相互理解を深める異業種交流会「輝く! COSMOS project」を発足し定期的に開催しています。

また、女性役職者数を「2020年を目途に2015年（24名）の3倍程度（約70名）を目指す」とする目標を設定し、その達成に向け取組みを進めてきましたが、2019年7月現在で女性役職者数は71名となり、目標を1年前倒して達成することができました。



異業種交流会「輝く! COSMOS project」

●ベテランの活躍

55歳以上の従業員が、これまで培ってきた経験や知識・技能を発揮して、高いモチベーションのもと、65歳まで安心して働くことができる環境を整備しています（キャリア社員〔55～60歳〕制度、シニアスタッフ〔60～65歳〕制度）。

2016年4月より、シニアスタッフの多様な就労ニーズに対応するため、短縮勤務制度や、豊富な専門知識を有し高い活躍が見込まれる方をエキスパートに認定する制度等を導入しました。

（2018年度末在籍数 キャリア社員：386人
シニアスタッフ：283人）

●障がい者の活躍

従来より障がい者雇用を推進しており、2018年度末現在86名の方が能力を活かして活躍しています。

今後もダイバーシティの推進により、活力ある職場作りや個人・組織が能力を最大限発揮できるよう取り組んでいきます。

仕事と育児・介護との両立支援

子育てや介護を行う従業員に対し、仕事と両立しやすい職場環境作りに取り組んでいます。

育児・介護休業制度、短時間勤務制度や子の看護休暇制度、介護休暇制度の制定・拡充を図っています。

育児休業制度の2018年度活用実績は、出産女性が100%（18名）、男性が2名となっています。

また、育児・介護休業者の疎外感・不安感を解消するため、パソコンを貸し出し、社内情報を提供しているほか、育児・介護の両立支援セミナーを開催する等、安心かつ意欲を持って業務に取り組めるようサポートしています。

〈取り組みの結果〉

- 「くるみん」認定取得（2013年5月）
- 「元気とやま!仕事と子育て両立支援企業表彰」受賞（2015年9月）
- 「富山県子宝モデル企業」表彰（2017年2月）
- 「福井県子育てモデル企業」認定（2017年4月）
- 「プラチナくるみん」認定取得（2019年6月）



「プラチナくるみん」マーク



家族参加型育児休業復帰セミナー

「プラチナくるみん」は「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高度な水準の取り組みを行った企業が特定認定されるものです。

健康経営の推進

従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができるよう健康経営を推進し、従業員の健康の維持・増進に向け、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策に取り組んでいます。健康経営の取り組みの成果として、「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」の認定を取得しました。

2019年4月には、社長名で「健康経営宣言」を発信しました。今後も健康経営の取り組みを推進していきます。



ホワイト500の認定ロゴ



健康経営宣言

人権の尊重

人権問題への取り組み

人権問題に対する理解浸透を図ることを目的に、「人権啓発推進委員会」を1995年から年1回開催し、グループ大での情報交換を行い、差別のない風通しのよい企業風土作りを推進しています。

例年、外部講師を招き、差別問題やハラスメント、ダイバーシティ等に関するテーマで「人権講演会」を実施しています。2016年からは、ダイバーシティへの理解を更に深めてもらうことを目的に「人権週間（12/4～10）」に合わせ「プロGRESS・ウィーク」を設定し、社長メッセージ発信や職場討議等を実施しています。



人権講演会2018

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方※

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めています。

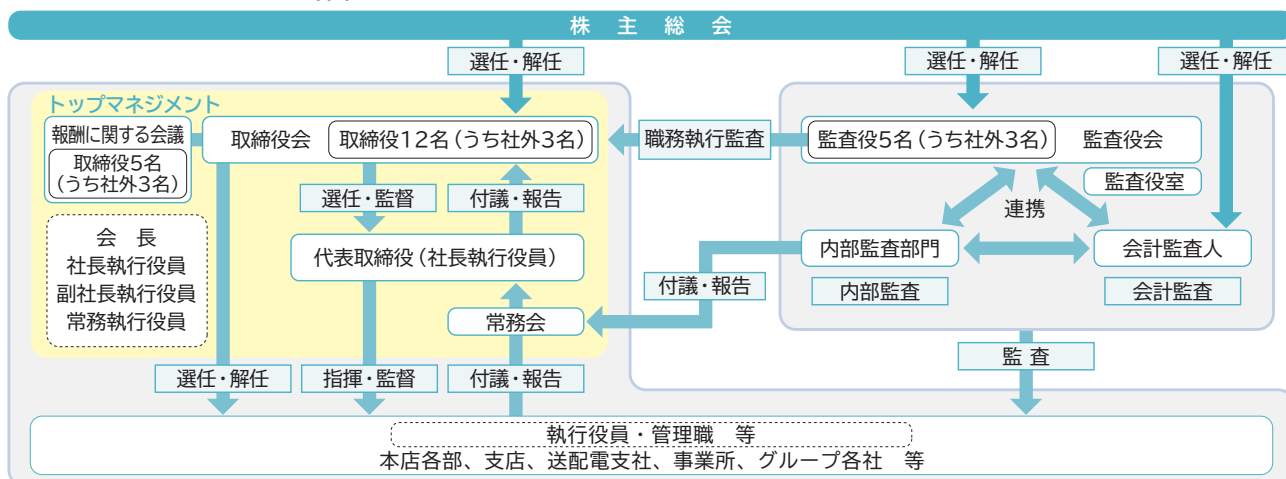
これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および(株)東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応につきましては、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

<http://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制

■コーポレート・ガバナンス体制



■取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

■監査役監査および内部監査

5名の監査役（社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、重要な書類の閲覧や事業所における業務や財産の調査等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

■ 社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、毎年度末に取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外役員と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実にに向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・監査役については、幅広い知識・経験を有しており、その豊富な経験や識見を活かし、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会において、十分な審議を行い決定しています。

役員報酬

取締役の基本報酬(固定)は、株主総会において承認された総額の範囲内で、社外取締役3名と代表取締役会長、代表取締役社長の5名により構成される報酬に関する会議で審議を行ったうえで、取締役会において決定しています。

取締役の賞与は、その時々の業績等を勘案し、株主総会の決議を得た後、報酬に関する会議で審議を行ったうえで、取締役会において決定しています。

監査役の基本報酬(固定)は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」(内部統制システムの基本方針)を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度※に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2019年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を内閣総理大臣に提出しました。

用語解説▶

●内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

役員紹介

北陸電力株式会社役員（2019年7月31日現在）

取締役



代表取締役会長

きゅう わ すすむ
久和 進

1972年4月 北陸電力株式会社入社
1999年6月 同社支配人
2003年6月 同社取締役
2004年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社代表取締役副社長
2010年4月 同社代表取締役社長
2015年6月 同社代表取締役会長（現）

代表取締役社長
社長執行役員

かな い ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長
社長執行役員（現）



代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
原子力本部長

いし ぐろ のぶ ひこ
石黒 伸彦

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2012年6月 同社執行役員
2015年6月 同社取締役 常務執行役員
2017年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）



代表取締役副社長
副社長執行役員
営業本部長

お じま し ろう
尾島 志朗

1981年4月 北陸電力株式会社入社
2009年6月 同社支配人
2012年6月 同社執行役員
2014年6月 同社常務取締役
2015年6月 同社取締役 常務執行役員
2018年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）



代表取締役副社長
副社長執行役員
送配電事業本部長

みず の こう いち
水野 弘一

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2014年6月 同社執行役員
2016年6月 同社取締役 常務執行役員
2018年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）

取締役



取締役
常務執行役員
送配電事業本部副本部長

す がわ もと のぶ
須河 元信

1982年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2014年6月 同社執行役員
2016年6月 同社常務執行役員
2017年6月 同社取締役 常務執行役員 (現)



取締役
常務執行役員

みず たに かず ひさ
水谷 和久

1984年4月 北陸電力株式会社入社
2015年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員 (現)



取締役
常務執行役員

しお たに せい しょう
塩谷 誓勝

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員 (現)



取締役
常務執行役員

まつ だ こう じ
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員 (現)



取締役 (社外)

かわ だ たつ お
川田 達男

1962年 3月 福井精練加工株式会社入社
1981年 8月 セーレン株式会社取締役
1985年 8月 同社常務取締役
1987年 8月 同社代表取締役社長
2003年 6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者
2005年 5月 KBセーレン株式会社代表取締役会長 (現)
2005年 10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者
2008年 6月 北陸電力株式会社監査役
2009年 3月 福井商工会議所会頭 (現)
2011年 6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2014年 6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現)
2014年 8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長 (現)
2015年 6月 北陸電力株式会社取締役 (現)



取締役 (社外)

たか ぎ しげ お
高木 繁雄

1971年 4月 株式会社北陸銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行代表取締役頭取
2003年 9月 株式会社ほくさんフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行特別顧問
2013年 11月 富山商工会議所会頭 (現)
2014年 6月 北陸電力株式会社監査役
2015年 6月 同社取締役 (現)
2016年 7月 株式会社北陸銀行特別参与 (現)



取締役 (社外)

あ だ か たて き
安宅 建樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取 (現)
2016年 11月 金沢商工会議所会頭 (現)
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役 (現)

監査役



常勤監査役

たか まつ ただし
高松 正

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2015年6月 同社執行役員
2016年6月 同社常勤監査役 (現)



常勤監査役

みず かみ やす ひと
水上 靖仁

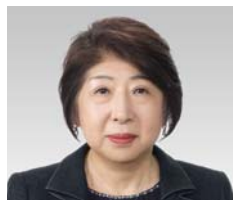
1981年4月 北陸電力株式会社入社
2009年6月 同社支配人
2012年6月 同社執行役員
2018年6月 同社常勤監査役 (現)



監査役 (社外)

ほそ かわ とし ひこ
細川 俊彦

1970年4月 検事任官
1981年4月 大阪弁護士会登録
1985年4月 富山県弁護士会登録
2000年4月 金沢大学法学部教授
2004年4月 金沢大学法科大学院教授
2004年4月 富山県弁護士会再登録 (現)
2015年6月 北陸電力株式会社監査役 (現)



監査役 (社外)

あき ば えつ こ
秋庭 悦子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任 (現)
2015年6月 北陸電力株式会社監査役 (現)



監査役 (社外)

い とう ただ あき
伊東 忠昭

1971年4月 株式会社福井銀行入行
1999年6月 同行取締役
2006年6月 同行常務取締役
2007年6月 同行常務執行役員
2008年6月 同行取締役兼代表執行役員専務
2010年3月 同行取締役兼代表執行役員頭取
2015年6月 同行取締役会長
2015年6月 北陸電力株式会社監査役 (現)
2019年6月 株式会社福井銀行顧問 (現)

送配電部門の法的分離に向けた対応

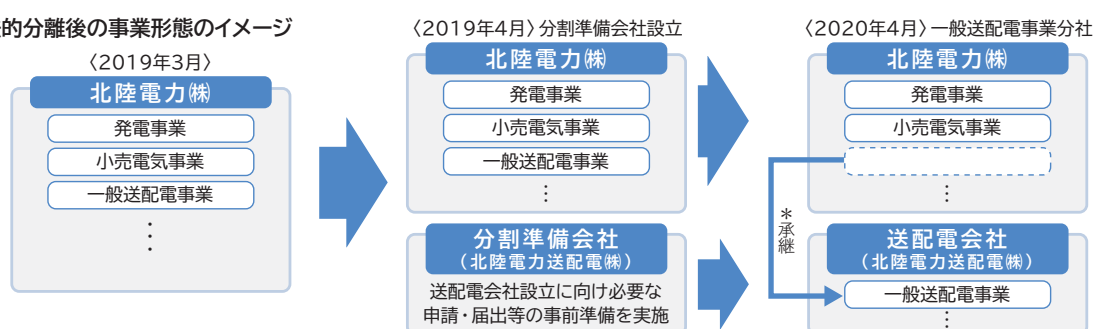
送配電事業本部の設置

2020年4月からの送配電部門の法的分離への円滑な移行に向け、2018年7月に移行準備組織として「送配電事業本部」を設置し、法的分離後の組織・業務運営の検証を行っています。送配電事業の一層の公平・透明かつ中立的な事業運営体制を確保するとともに、当社全体が総合力を発揮しながらお客さまの期待にお応えできるよう努めていきます。

法的分離後の会社形態

法的分離後の会社形態については、送配電部門の一層の中立性を確保するため、一般送配電事業を分社し、発電事業および小売電気事業等を運営する事業持株会社がその株式の100%を保有する送配電会社を設置することとしています。2019年4月1日に設立した分割準備会社にて事前準備を実施したうえで、当社の一般送配電事業を分割準備会社に承継させる予定としています。

【参考】法的分離後の事業形態のイメージ



*分割準備会社にて一般送配電事業に係る資産・負債、その他権利義務を承継し、送配電会社として事業を開始

北陸電力送配電㈱の概要 (2020年4月1日時点)	●商号／北陸電力送配電株式会社 ●本店所在地／富山市牛島町15番1号	●事業内容／一般送配電事業 ●代表者／代表取締役社長 水野 弘一（予定）	●設立年月日／2019年4月1日 ●資本金／100億円（予定）
------------------------------	---------------------------------------	---	------------------------------------

リスクの管理

危機管理

当社の経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある様々な危機に対する全社的な「危機管理体制」を構築し、ステークホルダーの皆さまに及ぼす影響を可能な限り回避すべく危機管理規程を整備しています。



全社防災訓練

個人情報保護

2005年1月、「個人情報保護規程」を制定し、情報漏洩の防止を目的とした社内管理体制や、情報の取扱いに関する基本的事項を定めました。本店部長等を個人情報保護管理者に選任し、所管する個人情報の管理の徹底を図る等組織的に対応しています。

また、2015年10月、「個人番号（マイナンバー）取扱要則」を制定して、個人番号等の適切な取扱いについても管理体制を整えています。

防災体制の確立

災害の発生が予想される場合は「警戒体制」、災害が数時間以内に発生することが予想される場合、または発生した場合、ならびに供給区域内で震度6弱以上の地震が発生した場合には「非常体制」を直ちに発令し、事業所は防災体制に対応する警戒体制（総）本部、災害対策（総）本部を設置することとしています。

また、災害に備えて、防災関係機関（地方気象台・消防署・自衛隊・警察等）と防災情報の提供、収集等の相互連携体制を整備しています。加えて、他電力会社、電源開発㈱、電力広域的運営推進機関、請負会社、電気工事店等と、電力、要員、資材、輸送力等の相互融通等の相互応援体制を整備しています。

情報セキュリティ

重要情報の漏洩を防ぐため、経営層をトップとした管理体制のもと、ウィルス感染防止や電子情報の暗号化等の対策を実施するとともに、社員教育・訓練を継続的に実施し、情報セキュリティの強化に努めています。

株主・投資家の皆さまとのつながり

個人・法人向けIR活動

個人・法人株主の皆さまに当社の事業活動へのご理解を深めていただくため、必要な情報を積極的に発信するとともに、皆さまからのご意見を承っています。

2018年度の具体的な取組みとしては、個人株主の皆さまに対し、志賀原子力発電所や太陽光発電所、風力発電所等の施設見学会（3回）を、法人株主の皆さまには決算説明や施設見学会等をそれぞれ実施しました。

また、証券会社の営業担当者の方々への会社説明会や施設見学会も開催しました。

更には、ホームページへの情報掲載等、親しみやすくわかりやすいIR※活動に努めています。



個人株主の見学会

株主総会

株主総会では、事業報告および計算書類の要点を大型スクリーンに表示し、ナレーションによる解説を行うとともに、経営状況等に関する株主の皆さまからのご質問等に対し、わかりやすく丁寧な説明に努めています。

用語解説▶

●IR: Investor Relationsの略で、企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

機関投資家向けIR活動

機関投資家やアナリストに対し、経営方針や決算の状況等について、経営トップ層と率直な意見交換を行う会社説明会の開催や、積極的な訪問活動、ホームページへの情報掲載等を行っています。これらの取組みを通じて当社グループの事業活動へのご理解を深めていただいています。

■機関投資家・アナリスト向け会社説明会の開催状況（2018年度）

開催日	2018年11月2日	2019年4月26日
説明者	代表取締役社長 金井 豊	
内 容	・2018年度第2四半期決算概要 ・志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組み ・競争力強化に向けた取組み ・電力システム改革への対応	・2018年度決算概要 ・北陸電力グループ2030長期ビジョン ・北陸電力グループ第一次中期経営計画（2019～2022年度）

*当日の資料・議事録は当社ホームページ上の「IR情報」に掲載。

取引先の皆さまとのつながり

公正・公平な調達活動

当社は、低廉で良質な電気を安定的にお届けしていくことが社会的使命であるとの認識に立ち、資材調達活動においては、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、品質、経済性に優れた資機材やサービスを調達することはもとより、環境負荷低減の取組み等企業に求められる社会的責任（CSR）を積極的に果たしていきたいと考えています。また、ビジネスパートナーであるお取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していきます。

このような認識のもと、右記の基本方針に基づき調達活動を実践していきます。

■調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	オープンな取引
5	公正・公平な調達
6	相互信頼（パートナーシップ）の確立
7	情報の適正な管理・保護
8	地域社会への貢献

安全文化の深化

安全に対する基本的な考え方

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、「隠さない風土と安全文化」の構築に向け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

この再発防止対策については、2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において「隠さない風土と安全文化」が定着したとの評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じて「息の長い取組み」として活動を継続・改善してきました。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

●経営幹部と現場最前線従業員とのフランク対話

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

●失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内でも共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



経営層や本店部所長による審議（電力保安委員会）

コンプライアンス推進

2002年に社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定しました。

また、コンプライアンス推進の実効性を更に高めるため、2003年に企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置、2007年には社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加し、2010年にはグループ会社のコンプライアンス違反も通報対象とする等、順次改善を図っています。

更に、社長メッセージの社内テレビ放送等を、「隠さない風土」と「安全文化の風化防止」を目的に継続実施するとともに、経営幹部、管理職、一般職の各層を対象としたコンプライアンス研修や各職場でコンプライアンスに関する集団討議を実施する等、自律的な取組みを通じてコンプライアンスの推進を図っています。

●コンプライアンス研修の実施

経営幹部を対象としたコンプライアンス講演会、各職場のコンプライアンスリーダー等を対象とした研修、管理職・一般職を対象とした基本教育において、コンプライアンスの重要性、リスク管理等を中心とした研修を実施しています。



コンプライアンス講演会

●各職場での集団討議の実施

各職場において、職場での失敗事例や社会の不祥事事例等、職場の状況に応じたテーマを選定し、活発に討議を行いながら、コンプライアンス意識の向上に努めています。

安全衛生活動

当社では、「安全と健康はすべてに優先する」との基本的考え方に基づいて安全衛生管理方針を策定し、従業員一人ひとりの安全確保と健康増進を目的に、「先取り安全と総合的健康管理の徹底による快適な職場作り」を推進しています。2018年度は、映像等を活用した危険体感や、階層別教育における健康管理意識の啓発により、従業員の危険感受性向上と自主健康作りに努めました。

事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりです。

なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（2019年6月26日）において判断したものです。

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスク

（1）志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきました。引き続き、新規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規制基準への適合性確認審査を受けています。

「安全性向上施策」については、新規制基準の改正により代替残留熱除去設備の設置が必要となったことを踏まえ、当該設備の詳細設計を進めています。しかしながら、配管ルートを選定等に時間を要しており設計の長期化が見込まれるため、工事完了時期を変更することとし、2019年度内の工事完了を目指しています。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性があります。審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指してまいります。また、1号機については引き続き検討を進めてまいります。

一方、敷地内断層については、現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査の場で審査されており、「断層の抽出と評価対象断層の選定」「敷地内断層の活動性評価」「敷地周辺の地形、地質・地質構造」の3つの論点で審議が進められています。

2019年1月に行われた敷地内断層に関する審査会合では、当社は評価対象断層を8本とすることを説明し、そのうち陸域の6本の断層について、評価対象として選定することで了承を得ました。今後、活動性評価の審査への対応を進めていくこととなります。また、海岸部の断層については、取水路トンネルの破砕部等に関するデータを拡充・再整理し、評価対象断層の選定とその活動性評価について、説明を行ってまいります。

引き続き、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする当社の主張を裏付けるべく、これまでの調査結果に加え、追加調査等により得られている新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応してまいります。

安全対策や敷地内断層の調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指してまいります。

今後も、新規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

なお、新規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（2）電気事業に関わる制度の変更等について

2018年7月に見直されたエネルギー基本計画において、「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組」について記載されるとともに、原子力発電は引き続き「安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけられました。

また、電力システム改革については、2016年4月から小売全面自由化が開始され、2020年4月から送配電部門の法的分離が予定されています。

こうした当社事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。当社グループは「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社

の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

（3）経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候（特に気温）の状況、電力市場における競争状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（4）燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭、原・重油、LNGであり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

（5）金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、2018年度末で9,804億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

（6）自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期していますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

（7）電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

（8）企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めていますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

財務・企業情報

主要データの5ヵ年推移(連結)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
売上高(営業収益)(百万円)	532,760	544,568	542,572	596,283	622,930
営業利益(百万円)	39,959	38,124	10,539	14,826	12,824
経常利益(百万円)	22,331	28,041	2,012	2,671	6,656
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,990	12,891	Δ622	Δ485	2,520
自己資本純利益率(ROE)(%)	2.7	3.9	Δ0.2	Δ0.2	0.8
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.9	1.8	0.5	0.7	0.6
一株当たり当期純利益(円)	43.05	61.74	Δ2.98	Δ2.33	12.07
設備投資(百万円)	118,900	99,558	94,889	109,057	102,988
総資産(百万円)	1,479,451	1,509,393	1,518,076	1,588,757	1,573,127
純資産(百万円)	344,209	334,003	327,614	327,645	326,950
自己資本比率(%)	22.7	21.5	20.8	19.8	19.9
有利子負債残高(百万円)	875,257	920,034	952,145	990,004	980,494
一株当たり純資産(円)	1,607.60	1,552.48	1,515.08	1,509.29	1,501.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	113,132	69,792	63,547	82,277	54,018
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	Δ104,048	Δ85,006	Δ104,252	Δ91,259	Δ101,338
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	Δ19,368	33,962	21,322	35,401	Δ9,912
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	174,379	193,128	173,746	200,166	142,934
従業員数(人)	8,239	8,299	8,346	8,433	8,498

グループ会社

総合エネルギー

北陸電力(株)
日本海発電(株)
黒部川電力(株)
富山共同自家発電(株)
北陸エルネス(株)

情報通信

北陸通信ネットワーク(株)
(株)パワー・アンド・IT
北電情報システムサービス(株)

電気・エンジニアリング

北陸発電工事(株)
北電テクノサービス(株)
日本海建興(株)
北陸電気工事(株)
北電技術コンサルタント(株)
北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)
北電パートナーサービス(株)
(一財)北陸電気保安協会

環境・リサイクル

日本海環境サービス(株)
(株)ジェスコ

生活・オフィス

北電産業(株)
(株)北陸電力リビングサービス
北配電業(株)

製造

日本海コンクリート工業(株)
北陸計器工業(株)
北陸エナジス(株)
北陸電機製造(株)

主要データの5カ年推移(個別)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
売上高(営業収益)(百万円)	513,008	494,180	497,617	549,148	575,576
営業利益(百万円)	35,260	28,788	2,568	5,375	4,522
経常利益(百万円)	18,100	18,992	Δ3,256	Δ5,630	2,447
当期純利益(百万円)	6,657	8,723	Δ1,848	Δ4,195	2,411
経常収益合計(百万円)	516,067	496,984	503,650	552,604	583,062
電灯・電力料	444,869	432,327	433,913	472,251	477,440
地帯間・他社販売電力料	48,425	35,866	31,078	38,812	48,124
その他	22,772	28,791	38,658	41,540	57,497
経常費用合計(百万円)	497,966	477,992	506,906	558,234	580,614
人件費	50,485	44,289	50,940	49,676	48,033
燃料費	128,758	102,396	102,624	118,990	124,485
修繕費	60,839	57,911	63,111	69,087	64,414
減価償却費	66,830	63,696	61,328	59,162	68,330
購入電力料	56,202	63,802	69,660	84,636	103,426
支払利息	15,148	11,224	10,396	9,612	8,786
公租公課	31,284	30,462	30,281	30,787	30,457
その他	88,416	104,208	118,563	136,280	132,681
自己資本純利益率(ROE)(%)	2.2	2.9	Δ0.6	Δ1.5	0.9
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.7	1.4	0.1	0.3	0.2
一株当たり当期純利益(円)	31.88	41.78	Δ8.85	Δ20.09	11.55
配当(円)/株	50	50	35	—	—
設備投資(百万円)	115,722	97,971	90,563	103,662	93,708
総資産(百万円)	1,419,487	1,458,977	1,460,682	1,526,576	1,508,900
純資産(百万円)	302,809	297,163	286,698	280,500	280,243
自己資本比率(%)	21.3	20.4	19.6	18.4	18.6
有利子負債残高(百万円)	882,017	929,327	960,198	999,883	988,764
一株当たり純資産(円)	1,450.13	1,423.17	1,373.09	1,343.47	1,342.28
従業員数(人)	4,956	4,997	5,010	5,229	5,278



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表)／FAX.076-405-0103

<http://www.rikuden.co.jp>